

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第48期) 至 平成21年3月31日

株式会社 JALUX

(E04761)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第48期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7200
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務部長 山口 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7230
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務部長 山口 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X 成田空港支店 （千葉県成田市成田国際空港内） 株式会社 J A L U X 関西支店 （大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3番7号） 株式会社 J A L U X 中部空港支店 （愛知県常滑市セントレア1丁目1番） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	98,622,995	107,952,007	114,133,497	120,228,386	113,225,704
経常利益	千円	2,878,007	3,212,950	3,516,441	2,596,607	1,358,714
当期純利益	千円	1,435,670	1,689,240	1,579,827	978,483	392,290
純資産額	千円	11,616,202	13,224,566	15,515,577	16,032,797	15,702,249
総資産額	千円	35,164,696	37,563,414	42,345,936	41,574,944	42,899,208
1株当たり純資産額	円	908.11	1,036.14	1,142.19	1,179.21	1,138.08
1株当たり当期純利益	円	110.62	132.57	124.01	76.68	30.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	33.03	35.2	34.4	36.1	33.9
自己資本利益率	%	13.00	13.6	11.4	6.6	2.7
株価収益率	倍	17.80	16.1	17.9	21.8	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,001,372	2,522,424	1,593,783	1,872,458	1,400,187
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	385,922	△1,856,740	△1,823,547	△1,088,655	△3,044,344
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△1,371,520	△866,466	765,092	△216,782	1,712,962
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	5,134,871	4,946,949	5,646,173	6,174,828	6,091,048
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,049 [541]	1,085 [571]	1,076 [761]	1,075 [775]	1,123 [638]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	89,220,300	97,847,328	102,775,653	109,466,223	102,603,083
経常利益	千円	2,292,369	2,448,557	2,764,423	2,142,163	723,475
当期純利益	千円	1,236,002	1,078,873	1,403,893	1,116,642	181,088
資本金 (発行済株式総数)	千円 株	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)
純資産額	千円	8,743,047	9,525,373	10,629,667	11,301,822	11,072,359
総資産額	千円	27,742,838	28,721,639	31,948,574	30,912,264	32,815,066
1株当たり純資産額	円	682.78	745.83	832.31	884.94	866.99

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円	22 (-)	24 (-)	30 (-)	35 (-)	35 (-)
1株当たり当期純利益	円	94.99	84.47	109.92	87.43	14.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	31.5	33.2	33.3	36.6	33.7
自己資本利益率	%	14.96	11.8	13.9	10.2	1.6
株価収益率	倍	20.73	25.3	20.2	19.1	90.6
配当性向	%	23.16	28.4	27.3	40.0	246.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	500 [135]	500 [134]	488 [145]	479 [154]	507 [166]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式の発行がないため、記載していません。

3. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2 【沿革】

提出会社は昭和37年3月28日、日本航空(株)（平成16年4月1日に、(株)日本航空インターナショナルに社名を変更しています。）の子会社として、航空運送に付帯する事業を総合的に開発する事を目的として設立されました。

提出会社はこれらの事業によって実力を養成し、航空関連の商社、調達機能を軸とし、一般市場にも対象を広げ、事業の多角化・国際化を積極的に推進しています。

昭和37年3月	資本金200万円をもって東京都中央区銀座に航空商事(株)として設立、損害保険代理店業、不動産業、物品売買業を開始
昭和37年10月	喫茶店業を開始
昭和38年4月	印刷事業を開始
10月	社名を日航商事(株)に変更
10月	清掃事業を開始
昭和39年4月	クリーニング事業を開始
4月	大阪営業所開設土産物売店を開設（旧・大阪支店、現・大阪空港支店）
5月	建築事業を開始
昭和40年6月	福岡営業所設立（旧・福岡支店、現・福岡空港支店）
昭和41年12月	札幌営業所設立（旧・札幌支店、現・札幌空港支店）
昭和46年8月	成田駐在員事務所開設（現・成田空港支店）
昭和47年4月	昭和23年12月30日設立の日航商事(株)（別法人）に吸収合併、株式額面を500円から50円に変更
4月	ロンドンに新会社NIKKO-HILLIER INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.（現・JALUX EUROPE Ltd. [現・連結子会社]）を設立
昭和47年4月	鹿児島営業所開設（旧・鹿児島空港支店、現・福岡空港支店鹿児島空港店）
昭和50年4月	航空機材関連事業を開始
昭和50年4月	沖縄支店（現・沖縄空港支店）設立
昭和57年4月	ロスアンゼルスに新会社JAL ENTERPRISES INC.（現・JALUX AMERICAS, Inc. [現・連結子会社]）を設立
昭和59年4月	酒類販売業免許を取得、輸入ワイン販売事業を開始
12月	宝飾事業を開始
昭和62年12月	スポーツ事業を開始
昭和63年7月	ハワイに新会社JAL TRADING HAWAII, INC.（現・JALUX HAWAII, Inc. [現・非連結子会社]）を設立
平成2年3月	50円額面株式2株を50円額面株式1株に併合
平成3年6月	(株)日航商事ショッピングサービス北海道（現・(株)JALUXエアポート[現・連結子会社]）を設立
平成4年7月	ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップパース(株)（現・(株)JAL-DFS [現・連結子会社]）へ資本参加
平成5年9月	羽田空港支店開設
平成6年9月	関西空港支店開設
平成8年7月	本社所在地を現在の東京都品川区東品川に移転
平成8年11月	上海に上海駐在員事務所を設立
平成9年11月	日本航空厚生施設センター設立
平成11年2月	バンコクに新会社JAL TRADING ASIA CO., LTD.（現・JALUX ASIA Ltd. [現・連結子会社]）を設立
平成11年6月	50円額面株式2株を50円額面1株に併合
平成13年3月	社名を(株)ジャルックスに変更
平成13年6月	定款上の商号を(株)JALUXに変更
平成14年2月	(株)東京証券取引所市場第二部上場
平成14年4月	国内営業支店の廃止（事業本部内に統合）

平成15年9月 ウィーンにJALUX EUROPE L t d., V i e n n a B r a n c h (P L A Z A
W i e n J A L U X) を開設

平成16年1月 (株)ジェイエイエストレーディングと合併

平成16年3月 (株)東京証券取引所市場第一部銘柄指定

平成16年4月 (株)創生事業団と合併で(株)JALUXライフデザインを設立

平成17年2月 名古屋空港支店を移転し、名称を中部空港支店に変更

平成17年12月 上海に新会社JALUX SHANGHAI C o., L t d. (現・連結子会社) を設立

平成18年2月 新北九州空港開設に伴い、福岡空港支店北九州空港店を移転
バンコクに新会社JALUX ASIA SERVICE L t d. を設立

平成18年2月 大阪空港支店神戸空港店を開設 (現・関西空港支店神戸空港店)

平成18年7月 香港に新会社JALUX HONG KONG C o., L t d. (現・連結子会社) を設立

平成19年3月 株式譲渡により筆頭株主が異動 (双日(株)30%、(株)日本航空21%)

平成19年11月 (株)アップフロントグループと合併で(株)U J プランニングを設立

平成20年10月 (株)JALUX保険サービス(現・連結子会社) を設立

平成20年11月 バンコクに新会社JALUX ASIA RECRUITMENT L t d. (現・連結子会社) を設
立

平成21年2月 (株)主婦の友ダイレクト(現・連結子会社) の株式を取得

3【事業の内容】

JALUXグループは、当社及び子会社13社（うち連結子会社11社）、関連会社12社（うち持分法適用会社9社）で構成され、国内及び海外における各種の商品売買をはじめとする多角的な事業を展開しています。

JALUXグループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	主な取扱商品およびサービスの内容	主要な関係会社名
航空関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、特殊車両、生活資材、航空客室用品、繊維製品、衣料品	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
コーポレートソリューション事業	広告宣伝物、広告宣伝媒体等の企画・製作、事務関連品、保険、不動産、プロパティマネジメント	㈱JALUX保険サービス
トラベルリテール事業	航空機内販売品、雑貨、通信販売、空港店舗、免税店	㈱JALUXエアポート ㈱JAL-DFS ㈱主婦の友ダイレクト
フーズ・ビバレッジ事業	農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン	JALUX EUROPE Ltd. JALUX ASIA Ltd.

(1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材、空港用地上機材、航空客室用品、繊維製品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。

海外においては、JALUX AMERICAS, Inc. が、航空機部品等の販売のほか、訓練用航空機のリース事業等を行っています。

(2) コーポレートソリューション事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、広告宣伝メディアの企画・製作及び印刷、損害・生命保険代理店・保険BPO事業、FP、不動産開発、サブリース、不動産賃貸・売買・仲介、プロパティマネジメント事業を行っています。

(3) トラベルリテール事業

航空旅客を対象として、機内販売、また一般消費者や一般企業を主な対象として、服飾・雑貨、通信販売、及び海外リゾート不動産の仲介等を行っています。

一般消費者向けの販売においては、JALグループ機内設置の「JAL SHOP」や「JAL World Shopping Club」等のカタログ及びJALホームページWEBモール「JALショッピング」等のリテールチャネルを活用した通信販売を主要販路としています。

また、航空旅客を主な対象として、国内主要空港において「BLUE SKY（売店・レストラン）」、「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

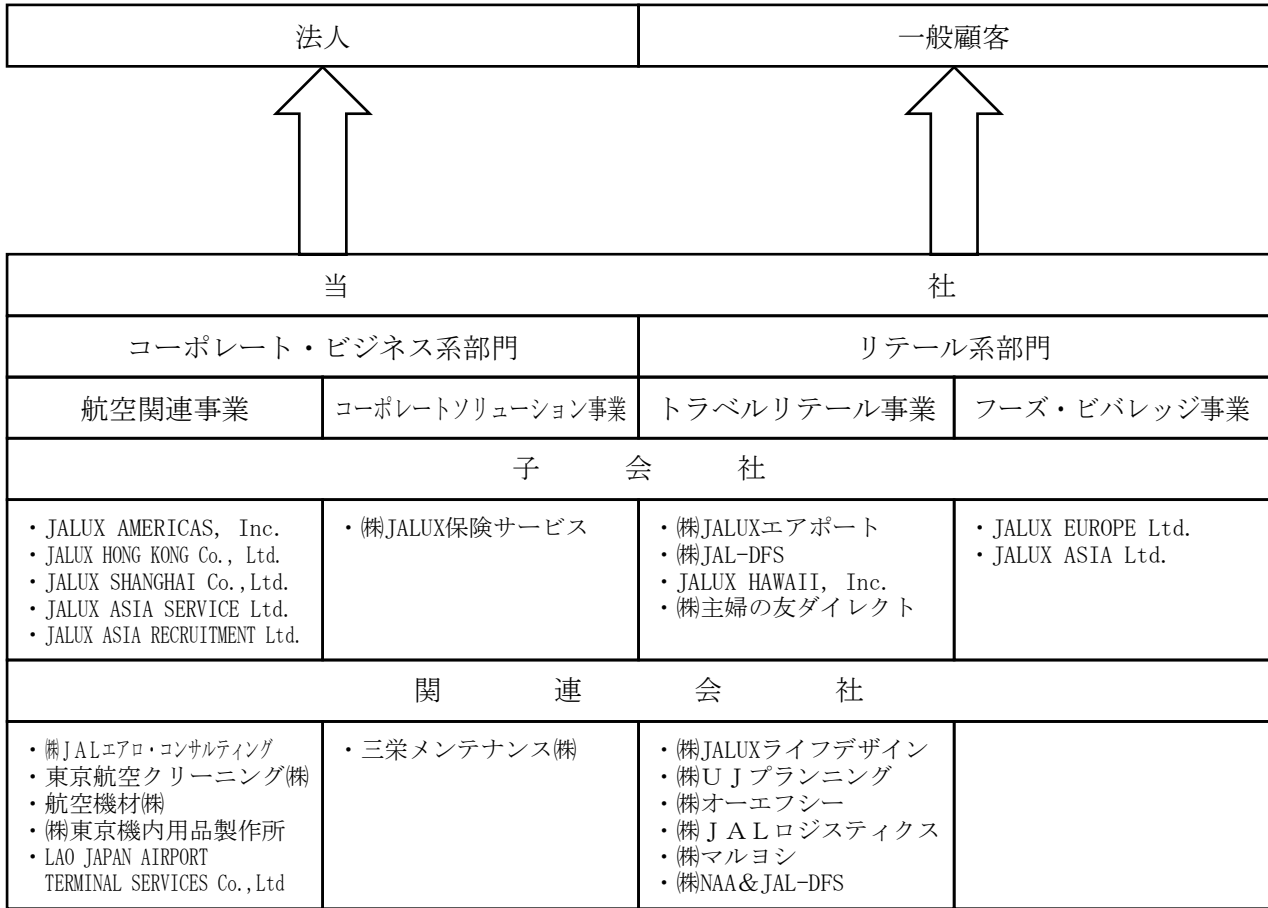
海外においては、JALUX EUROPE Ltd. が、WEBサイト「JALショッピング ヨーロッパ」等を展開しています。

(4) フーズ・ビバレッジ事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、機内食関連、ワイン、贈答用食品等の企画・販売を行っています。

加工食品においては、機内食関連事業やJALUXオリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」等を主要商品としています。

子会社及び関連会社等は次のとおりです。



連結子会社

- JALUX EUROPE Ltd.
- JALUX AMERICAS, Inc.
- JALUX ASIA Ltd.
- (株)JAL-DFS
- (株)JALUXエアポート
- JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
- JALUX HONG KONG Co., Ltd.
- JALUX ASIA SERVICE Ltd.
- JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.
- (株)JALUX保険サービス
- (株)主婦の友ダイレクト

非連結子会社

- JALUX HAWAII, Inc.

関連会社

- ※東京航空クリーニング(株)
- ※(株)東京機内用品製作所
- ※(株)マルヨシ
- ※(株)JALロジスティクス
- ※三栄メンテナンス(株)
- ※航空機材(株)
- ※(株)JALUXライフデザイン
- ※(株)UJプランニング
- (株)オーエフシー
- ※LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., Ltd.
- (株)JALエアロ・コンサルティング
- (株)NAA & JAL-DFS
- ※は持分法適用会社

- (株)JALUX保険サービスは、平成20年10月23日に設立されました。
- JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd. は、平成20年11月20日に設立されました。
- (株)主婦の友ダイレクトは、新たな株式取得により、平成21年2月9日に子会社となりました。

その他の関係会社の子会社

- (株)日本航空インターナショナル

貿易業

- リース業及び貿易業
- 貿易業
- 免税販売店業
- 売店・レストラン・喫茶店における店舗運營業務の受託
- 貿易業
- 貿易業
- 店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託
- 人材紹介業
- 保険代理店業、ファイナンシャル・コンサルティング業
- 通信販売業

貿易業

- クリーニング、リネンサプライ業
- 航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修
- 鞆、袋物、小間物、履物、スポーツ用品類の製造販売
- 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業
- ビル清掃業、施設管理業、警備業
- 輸送機用特殊機構装置の設計及び製作航空機用機器の部品修理及び加工
- 介護施設の運営
- イベント関連商品並びにキャラクター商品の企画・制作・販売
- 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務
- ワットイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理
- 航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務
- 免税販売店業

航空運送業

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他の関係会社					
双日㈱ (注) 2, 3	東京都 港区	160,339,621	総合商社	30.1	販売商品の購入
㈱日本航空 (注) 2, 3	東京都 品川区	251,000,000	航空運送事業及びこれに関連する事業等を営む会社の持株会社	21.4	ビルの保守及び管理
連結子会社					
JALUX EUROPE Ltd.	英国 ロンドン	S T G 500,000	航空関連事業 トラベルリテール 事業 フーズ・ビバレッジ 事業	100.0	販売商品の購入
JALUX AMERICAS, Inc. (注) 4	米国 ロスアン ゼルス	U S D 5,000,000	航空関連事業 フーズ・ビバレッジ 事業	100.0	航空機部品及び航空客室用品の購入
JALUX ASIA Ltd.	タイ国 バンコク	T H B 24,000,000	航空関連事業 フーズ・ビバレッジ 事業	85.0	販売商品の購入
㈱JAL-DFS (注) 4	千葉県 成田市	300,000	トラベルリテール 事業	60.0	免税品の販売
㈱JALUXエアポート	東京都 品川区	15,000	トラベルリテール 事業	100.0	空港店舗運営業務委託
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	中国 上海	C N Y 8,060,800	航空関連事業 トラベルリテール 事業 フーズ・ビバレッジ 事業	100.0	販売商品の購入
JALUX HONG KONG Co., Ltd.	中国 香港	H K D 3,883,250	航空関連事業 トラベルリテール 事業	100.0	航空客室用品及び販売商品の購入
JALUX ASIA SERVICE Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 2,000,000	航空関連事業	100.0 [100.0]	店舗運営の委託及び客室乗務員の輸送委託
JALUX ASIA RECRUITMENT L td. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 2,000,000	航空関連事業	100.0 [100.0]	タイ国内における人材紹介
㈱JALUX保険サービス	東京都 品川区	80,000	コーポレートソリ ューション事業	100.0	保険代理店業務の協業
㈱主婦の友ダイレクト (注) 4	東京都 千代田区	430,375	トラベルリテール 事業	51.2	通信販売事業の協業

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社					
東京航空クリーニング㈱	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	当社が航空会社等から受注した機内及び乗員等繊維類のクリーニング業務の委託
㈱東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
㈱マルヨシ	東京都 文京区	98,000	トラベルリテール 事業	25.6	機内サービス用品の縫製品の購入
㈱JALロジスティクス	東京都 大田区	144,000	トラベルリテール 事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委託
三栄メンテナンス㈱	千葉県 山武郡	70,000	コーポレートソリ ューション事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
航空機材㈱	東京都 大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整備・補修業務委託
㈱JALUXライフデザイン	東京都 品川区	100,000	トラベルリテール 事業	50.0	介護施設の運営
㈱UJプランニング	東京都 港区	60,000	トラベルリテール 事業	45.0	商品の企画・制作・販売
LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.	ラオス ビエンチ ャン	千KIP 8,424,255	航空関連事業	27.8	空港ターミナルビルの運営、空港車両等の販売

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)
2. 有価証券報告書を提出しています。
3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。
4. 特定子会社に該当します。
5. 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
航空関連事業	197 [22]
コーポレートソリューション事業	163 [31]
トラベルリテール事業	579 [525]
フーズ・ビバレッジ事業	77 [45]
全社（共通）	107 [15]
合計	1,123 [638]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
507[166]	41.4	13.6	6,721,029

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外給与及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JALUX UNIONがあります。

① 組合員数（平成21年3月31日現在）

327名

② 上部団体への加入状況

航空連合

③ 労使間の状況

労使間は極めて安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上期において原油・原材料価格の高騰に伴う個人消費の低迷が見られ、また下期においては世界的な金融危機が实体经济へと波及し、株価の下落や企業収益の低下、雇用・所得環境の悪化等により個人消費のさらなる停滞を招くなど、景気後退色が一段と強まりました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、B to Bビジネス（主に事業会社向け事業）において航空機部品の販売等が底堅い実績を納めたものの、総じて経済環境の悪化にあわせて事業取引の縮小及び価格の下落が進んだことにより、売上高、利益ともに前年度実績を下回りました。B to Cビジネス（主に消費者向け事業）においては、農水産物関連事業において過去最高の実績を納めましたが、個人の消費マインドの減退を受けて、百貨店を主要販路とする贈答用食品事業が低調に推移したほか、急激な円高の進行で外国人旅行者が減少したこと等により空港店舗事業が前年実績を下回るなど、同じく減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は113,225百万円（対前年同期比94.2%）、売上総利益は22,503百万円（対前年同期比94.3%）となりました。また退職給付費用が増加したことなどにより、営業利益は601百万円（対前年同期比27.5%）、経常利益は1,358百万円（対前年同期比52.3%）となりました。さらに特別損益において株式市況の低迷による投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことにより、当連結会計年度の当期純利益は392百万円（対前年同期比40.1%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成20年3月期)	当連結会計年度 (平成21年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	120,228	113,225	94.2	△7,002
営業利益	2,188	601	27.5	△1,586
経常利益	2,596	1,358	52.3	△1,237
当期純利益	978	392	40.1	△586

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。なお、セグメントにつきましては当連結会計年度より事業本部間の連携強化・効率化を目的に、従来の営業系7事業本部を再編して、主にB to Bビジネスを中心としたコーポレートビジネス系事業を担当する「航空関連」と「コーポレートソリューション」、主にB to Cビジネスを中心としたリテール系事業を担当する「トラベルリテール」と「フーズ・ビバレッジ」の4つの区分に変更しています。あわせて当該セグメント区分の前連結会計年度業績数値は、変更後の新たな区分を基準とした数値に置き換えて表示しております。

また、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用調整前の金額です。

① 航空関連事業

航空機・機材関連では、航空機部品の販売において底堅い実績を納めたほか、国内新興エアライン向け航空機部品及び、地上機材関連の販売が増収に貢献いたしました。一方、中古航空機の販売では、前年に比べて収益性の高い大型機の販売が少なかったことに加えて、昨今の世界的な金融混乱を受けて、中古航空機の販売先である海外エアラインの資金調達環境が悪化したことにより延期が生じた影響などもあって前期を下回る実績となりました。

これらの結果、売上高31,977百万円、営業利益797百万円となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成20年3月期)	当連結会計年度 (平成21年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	34,251	31,977	93.4	△2,274
営業利益	1,079	797	73.9	△281

② コーポレートソリューション事業

印刷・メディア関連では、下期以降、企業業績の急激な悪化を受けて法人需要が大幅に落ち込んだことにより減益となりました。また不動産事業においては、前期に利益率の高いプロジェクトの完成で収益を伸ばしていた反動もあって、同じく前年実績を下回る結果となりました。

これらの結果、売上高17,237百万円、営業利益1,339百万円となりました。

コーポレートソリューション事業 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成20年3月期)	当連結会計年度 (平成21年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	18,830	17,237	91.5	△1,593
営業利益	1,904	1,339	70.3	△565

③ トラベルリテール事業

ブランド・免税品関連では、免税店向け卸売り事業及び、機内販売では増収に向けたさまざまな施策を講じたものの、国際線の旅客減と、消費マインドの冷え込みによる減収をカバーするには至りませんでした。通信販売事業については、今年1月に㈱主婦の友ダイレクトを子会社化し事業規模と顧客層の拡大を図りましたが、下期以降、急速に減退した個人消費の影響を受けて前年実績を下回りました。また店舗関連についても、北海道地域でのヒット商品による集客効果が増収に寄与いたしました。成田、関西など国際線店舗の落ち込みが大きく、免税店事業を含めた店舗関連事業全体では減益となりました。

これらの結果、売上高43,363百万円、営業利益770百万円となりました。

トラベルリテール事業 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成20年3月期)	当連結会計年度 (平成21年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	47,006	43,363	92.2	△3,643
営業利益	1,805	770	42.7	△1,035

④ フーズ・ビバレッジ事業

贈答用食品事業では、前述のとおり、百貨店を主要販路とする歳暮贈答品の販売が伸び悩んだ影響等により、前年実績を下回りました。またワイン販売においても中高価格帯ワインを中心に需要の落ち込みが進行しました。一方、農水産物関連において、商品の安定供給及び食の安全に対する顧客との信頼関係など、長年にわたる地道な取り組みもあって、付加価値の高い冷凍水産物などの輸入販売が過去最高の実績を納めましたが、セグメント合計では増収減益となりました。

これらの結果、売上高20,778百万円、営業利益696百万円となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成20年3月期)	当連結会計年度 (平成21年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	20,318	20,778	102.3	459
営業利益	730	696	95.3	△34

所在地別セグメントの業績は、以下の通りです。

①日本

国内においては、国内新興エアライン向け航空機部品の販売が堅調に推移し、輸入冷凍水産物の付加価値販売は好調に推移しました。しかしながら、国際線の旅客減等により、免税店・空港店舗関連事業が低調に推移しました。

これらの結果、売上高は108,664百万円（前期比93.9%）、営業利益は777百万円（前期比32.1%）となりました。

②北米

北米においては、航空機部品の保管供給ビジネスが好調に推移しました。また、JAL訓練機リース取引においては堅調な実績を収めました。

これらの結果、売上高は17,014百万円（前期比114.6%）、営業利益は340百万円（前期比160.8%）となり、前連結会計年度を上回りました。

③その他地域

東南アジア（タイ国）において、食品の販売が好調に推移し、また、中国（上海）においては、加工用原料等の販売が好調な実績をおさめました。一方、ヨーロッパ（英国）においては、ワイン等の販売が低調に推移しました。

これらの結果、売上高は2,974百万円（前期比73.1%）、営業利益は51百万円（前期は14百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、借入金の増加に伴う収入があったものの、税金等調整前当期純利益が956百万円（前年同期比1,364百万円減少）と大幅に減少したことに加え、有形固定資産、売上債権、たな卸資産の増加などにより、前期末と比較して83百万円減少し、6,091百万円になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益956百万円に加え、非資金取引である減価償却費1,095百万円や保有株式に係る評価損259百万円を計上したものの、売上債権及びたな卸資産の増加があったことにより、営業活動により獲得した資金は前期と比較して472百万円減少し、1,400百万円（前期比74.8%）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

事業用不動産やソフトウェアなどの固定資産及び投資有価証券を取得しました。これらの結果、投資活動により使用した資金は前期と比較して1,955百万円増加し、3,044百万円（同279.6%）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いや米国子会社における借入金の返済をおこなう一方、当社においてたな卸資産や事業用固定資産、投資有価証券の取得のための借入れを行いました。これらの結果、財務活動により獲得した資金は1,712百万円になりました。（前期は216百万円のキャッシュ・アウト）

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	28,828,039	94.2
コーポレートソリューション事業 (千円)	13,851,779	89.9
トラベルリテール事業 (千円)	29,847,382	90.6
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	18,595,208	102.1
合計 (千円)	91,122,410	93.8

(注) 1. 事業のセグメント分類については（セグメント情報）に記載しています。なお、組織再編に伴い、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組替えて行っています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	31,968,583	93.4
コーポレートソリューション事業 (千円)	17,159,203	91.5
トラベルリテール事業 (千円)	43,346,717	92.2
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	20,751,200	102.5
合計 (千円)	113,225,704	94.2

(注) 1. 事業のセグメント分類については（セグメント情報）に記載しています。なお、組織再編に伴い、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組替えて行っています。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)日本航空インターナショナル	19,178,311	16.0	15,290,243	13.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

① 収益・コスト構造の抜本的な改革

すべての費用支出に関してその効果検証を行い、徹底した収益・コスト構造の改革を推進いたします。特に組織のスリム化等による社員一人あたりの生産性向上や社内横断的な物流システムの整備・統合、仕入原価の低減も含めたトータルの配送コストの削減などに注力してまいります。また将来にわたり資本コストを上回る収益貢献が見出せない事業・店舗については速やかに対策を講じてまいります。

② 景気後退局面におけるリテールビジネスへの対応

リテールビジネスにおいては、消費の低迷を背景とした消費者の低価格志向への対応とともに、当社が得意とする高品質・高付加価値商品においても、適正な価格で継続的且つ安定的に提供できる仕組みをさらに進化させることにより、二極化する消費ニーズへのバランスの取れた対応と、景気底入れ後を見据えた取り組みを進めてまいります。

③ 専門力の向上

主に航空関連事業において、専門性の向上を課題ととらえ、航空や空港に関わる専門ノウハウなどの組織的な向上と蓄積を推進し、事業競争力の強化に取り組んでまいります。

④ 付加価値の向上

主に商社機能を中心とするビジネスにおいて、付加価値の向上を課題ととらえ、川上・川下への展開によりビジネスモデルを構築し、クオリティの高い商品やサービスを創造し提供できる、付加価値創造のプロフェッショナルを目指してまいります。

⑤ 空港店舗事業の革新

従来型の空港店舗ビジネスモデルでは熾烈な生存競争を勝ち抜いていけないとの強い認識のもと、現状のモデルをマーケット志向に基づいて抜本的に見直し、持続的な成長を実現してまいります。

具体的には、従来までの標準的な店舗レイアウト・商品構成から、地域特性・店舗規模・競合状況に応じた店舗マネジメントを追求するとともに、お客様が空港でのショッピングにエンターテインメント性を感じていただける品揃えや売場を具現化してまいります。

またオリジナル商品の開発についても、厳しい品質管理に基づく安全・安心の追求はもとより、商品自体のストーリー性やJALUXブランドを効果的に活用した商品開発を通じて魅力溢れる店舗創造に取り組んでまいります。

⑥ 内部統制の推進によるガバナンスの強化

会社法、金融商品取引法等の要請に対応した内部統制システムの構築、運用、とりわけ内部統制報告制度への対応を通じて、内部監査、リスク管理、コンプライアンス等を含めた適切なガバナンスの強化につとめてまいります。

⑦ CSR経営の強化

当社グループが取り組むすべての施策の基盤となるCSR*については、コンプライアンスはもちろんのこと、社会の課題解決に積極的に取り組んでまいります。2008年度秋に設置したCSR推進委員会を通じて、社内意識の啓発、企画の推進を図ることに加え、取り組み状況を定期的に検証・評価するとともに、その結果を経営指標や行動計画の策定に反映させることで、CSRに関わる取り組みのレベルアップを図ってまいります。

* Corporate Social Responsibility（企業の社会的責任）

4【事業等のリスク】

以下、JALUXグループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある事項を記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、その未然の回避と発生時の最善の対応に努めてまいります。

① JAL（日本航空）グループとの関係について

当社は㈱日本航空の関連会社であり、JAL（日本航空）グループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結会計年度 相手先	平成20年3月期		平成21年3月期	
	金額（百万円）	比率（%）	金額（百万円）	比率（%）
㈱日本航空	18	0.0	18	0.0
㈱日本航空インターナショナル	19,178	16.0	15,290	13.5
その他JALグループ企業	13,164	10.9	11,933	10.6
合計	32,361	26.9	27,242	24.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 航空旅客数の影響について

JALUXグループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りで、航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、機内誌通販事業、「JAL-DFS（成田空港免税店）」

主に国内線航空旅客数の影響を受ける事業

機内誌通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

③ 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及びJALグループとしての企業ブランド「JALUX」を事業上有効に活用するとともに、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力や人気に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ、企業としての信頼性の低下を招いた場合など、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

JALUXグループでは、営業活動に伴ってお客様から入手した個人情報を保有・管理しており、かかる情報の外部漏洩については法律の遵守とともに組織的な取り組みにより細心の注意を払っています。しかし万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等によりJALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

JALUXグループでは、食材・加工品を含む食料品の販売、機内食の販売、また空港店舗において飲食店の運営を行っています。食品の安全性については日頃より十分に注意を払うとともに、組織的な取り組みにより食品の安全性の維持管理に努めております。しかし万一、食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が生じた場合、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等によりJALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業展開および事業投資について

当社では、新たな基幹事業育成のため、将来にわたるJALUXグループの継続的な事業成長が見込まれ、かつ企業理念にも即した事業分野への新規事業展開を推進しています。

またこれに伴い事業機会の拡大等を目的に、新会社の設立や既存会社への出資、信用供与等の事業投資を実施しています。当社では新規事業展開及び事業投資に係るリスクの未然防止のため、投資決定に先立ち、社内主要メンバーが専門の見地から案件のリスク分析と投資の可否を検討する投融資審査会を通じて、適切な牽制機能を設けております。

しかしながら、事業環境及び経済環境の変化やパートナー企業の業績・財政状態の悪化等を要因に、これら新規事業展開や事業投資が計画どおりに進捗せずに、所期の目的を達成できない場合があります。また当該案件からの撤退等に伴い損失が発生し、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。なお、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されており、また、当連結会計年度の業績、セグメントの業績、所在地別セグメントの業績、及びキャッシュ・フローの状況についての概要説明は「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載されています。

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当社において、前連結会計年度末近くに機内免税品などの売上の減少により売上債権が減少したものの、売上が好調で取り扱い量が増加している冷凍水産品や不動産開発のための販売用不動産などのたな卸資産が増加しました。また、(株)主婦の友ダイレクトを新たに連結子会社化したことにより同社分のたな卸資産が増加しました。その結果、当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して192百万円増加し、29,402百万円になりました。

(固定資産)

当連結会計年度末において、為替相場が円高となった影響でJALUX AMERICAS, Inc. の有形固定資産が減少しました。一方、当社において開発を進める賃貸用不動産を取得したことにより有形固定資産が大幅に増加しました。また、無形固定資産については基幹システムの減価償却によりソフトウェアが減少する一方で、(株)主婦の友ダイレクトの連結子会社化でのれんが発生しました。その結果、当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,131百万円増加し、13,496百万円になりました。

(流動負債)

海外エアライン向けの中古航空機販売などの前受金が増加しました。短期借入金は、当社で運転資金としての借入をおこなったため増加しましたが、JALUX AMERICAS, Inc. で有利子負債圧縮のために返済を進めたことや当連結会計年度末において、為替相場が円高となった影響により減少しました。また、課税所得の減少により未払法人税等が減少しました。その結果、当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して425百万円減少し、21,287百万円になりました。

(固定負債)

長期借入金に関しては、JALUX AMERICAS, Inc. で有利子負債圧縮のために返済を進めたことや当連結会計年度末において、為替相場が円高となった影響により減少しましたが、当社での運転資金及び設備資金としての借入がその減少額を上回ったため大幅に増加しました。その結果、当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して2,080百万円増加し、5,909百万円になりました。

(純資産)

円高による為替換算調整勘定(マイナス)の増加により前連結会計年度末と比較して330百万円減少し、15,702百万円になり、自己資本比率は2.3ポイント減少し、33.9%になりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

フーズ・ビバレッジ事業セグメントは冷凍水産物などの輸入販売が好調だったことにより増収となったものの、航空関連事業セグメントは中古航空機の販売において販売先の資金調達環境の悪化などにより減収、コーポレートソリューション事業セグメントは不動産の大型物件の販売の減少や印刷メディア関連の法人需要の減退などにより減収、トラベルリテール事業セグメントでは免税店を含む空港売店や通信販売事業が個人消費の減退の影響により減収となりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して7,002百万円減少し、113,225百万円（前期比94.2%）になりました。

(売上総利益)

売上高の減少に伴いフーズ・ビバレッジ事業セグメントを除いて減益となり、当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度と比較して1,365百万円減少し、22,503百万円（94.3%）になりました。また、売上総利益率は前連結会計年度と同様の19.9%になりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費は株式会社友ダイレクトの連結子会社化によりダイレクトメール費や商品運送費などが増加する一方で空港店舗の売上減少にともない歩合家賃が減少しました。一般管理費は退職給付制度の変更により退職給付費用が増加しました。また、貸し倒れの発生により、貸倒引当金繰入額が増加しました。これにより当連結会計年度の販売費及び一般管理費は221百万円増加し、21,902百万円（101.0%）になりました。

(営業利益)

売上総利益が前年比マイナスだったのに対し、販売費及び一般管理費は前年並みとなったため、営業利益は、前連結会計年度と比較して1,586百万円減少し、601百万円（27.5%）になりました。売上高営業利益率も1.3ポイント低下し、0.5%になりました。

(営業外収益・営業外費用)

為替収支に関しては、主に米ドルの為替相場における円高の影響により、JALUX AMERICAS, Inc. との内部取引にかかる為替影響額が増加し、544百万円の為替差益を計上しました。利息収支に関しては、当社における有利子負債の増加もあり支払利息が増加し、125百万円の費用となりました。持分法投資損益は持分法関連会社9社のうち8社が黒字で、88百万円の収益となりました。受取配当金は46百万円を計上しました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は前連結会計年度と比較して1,237百万円減少し、1,358百万円（52.3%）となり、売上高経常利益率は1.0ポイント減少し、1.2%になりました。

(特別利益・特別損失)

株価下落等により、投資有価証券等の評価損259百万円や投資有価証券の売却損26百万円を計上しました。また、空港店舗の改装などにより固定資産処分損54百万円や同じく空港店舗の固定資産の減損損失17百万円を計上しました。

(当期純利益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して1,364百万円減少し956百万円（41.2%）になり、法人税、住民税及び事業税480百万円、法人税等調整額△6百万円を計上し、少数株主利益90百万円を控除した結果、当期純利益は前連結会計年度と比較して586百万円減少し、392百万円となり、売上高当期純利益率は0.5ポイント減少し0.3%になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資総額は2,545,945千円です。主なものとして、コーポレートソリューション事業における法人向け単身者寮賃貸業用不動産に1,399,579千円、関連会社に賃貸を予定している介護事業用施設の建設に534,388千円の設備投資を実施しました。

また、トラベルリテール事業においては、空港売店事業における販売・商品管理・売上管理のための新システムを構築するために126,180千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

JALUXグループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっています。

当連結会計年度末における状況は次の通りです。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	航空機	土地 (面積㎡)	その他	合計	
航空関連	948,339	17,203	1,342,369	152,947 (31,850)	10,365	2,471,225	197 [22]
コーポレートソリューション	523	217	-	30,974 (1,515)	1,927,173	1,958,889	163 [31]
トラベルリテール	830,366	1,900	-	-	241,356	1,073,623	579 [525]
フーズ・ビバレッジ	2	141	-	-	14,494	14,638	77 [45]
小計	1,779,233	19,463	1,342,369	183,922 (33,365)	2,193,388	5,518,377	1,016 [623]
消去又は全社	27,487	8,974	-	90,283 (13,314)	38,173	164,918	107 [15]
合計	1,806,720	28,437	1,342,369	274,205 (46,679)	2,231,562	5,683,295	1,123 [638]

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含めていません。

2. 上表には、連結子会社が保有する建物、機械装置、航空機、土地の賃貸中の資産2,454,997千円が含まれています。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数(人) 外[臨時従業員]
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	航空関連、コーポレートソリューション、トラベルリテール、フーズ・ビバレッジ	統括業務施設及び事業用固定資産	28,597	50,289	121,258 (14,829)	1,923,568	2,129,941	503 [155]
羽田空港支店 他	トラベルリテール	業務施設	629,126	143,982	-	6,228	773,108	3 [11]

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改装計画は次の通りです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定日	
					着手	完了
当社 (東京都品川区)	コーポレート ソリューション	賃貸用不動産	2,133,600	自己資金及び借 入金	平成21年4月	平成22年11月
当社 (東京都品川区)	全社	社内システム の開発・整備	155,000	自己資金及び借 入金	平成21年4月	平成21年10月
当社 (羽田空港支店他)	トラベルリテール	業務施設	236,380	自己資金及び借 入金	平成21年4月	平成22年3月
当社 (羽田空港支店他)	トラベルリテール	売店システム	128,058	自己資金及び借 入金	平成21年4月	平成23年3月

(2) 除却等

当連結会計年度末現在において重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	㈱東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年1月1日 (注)	525,000	12,775,000	—	2,558,550	50,000	711,250

(注) 発行済株式総数の増加は、㈱ジェイエイエステレーディングとの合併によるものです。

合併比率は、㈱ジェイエイエステレーディングの株式1株に対して、当社の株式525株を割当て交付しています。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	23	14	122	26	5	12,136	12,326	—
所有株式数 (単元)	—	19,110	99	71,361	452	6	36,674	127,702	4,800
所有株式数 の割合 (%)	—	14.97	0.08	55.88	0.36	0.00	28.71	100.00	—

(注) 自己株式、3,949株は、「個人その他」に39単元、「単元未満株式」に49株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	3,832	30.00
株式会社日本航空	東京都品川区東品川2丁目4-11	2,727	21.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	416	3.25
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	392	3.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	252	1.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	239	1.87
あいおい損害保険株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	189	1.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	189	1.47
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川2丁目4-11	158	1.24
計	—	8,565	67.05

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 29,500	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,736,800	127,368	同上
単元未満株式	普通株式 4,800	—	同上
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	127,368	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱JALUX	東京都品川区東品川 2丁目4-11	3,900	—	3,900	0.03
(相互保有株式) 三栄メンテナンス㈱	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング㈱	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
㈱マルヨシ	東京都文京区千駄木 3丁目48-5	2,500	—	2,500	0.02
計	—	33,400	—	33,400	0.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権等に関する報酬等について、平成21年6月19日の定時株主総会において決議しております。

決議年月日	平成21年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	株式の年間総数25,000株を、毎年定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とする。 （注）2
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株あたりの行使価格を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会において定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内（10日目日が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができるものとする等、その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	——
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	——

(注) 1. 上記と同内容の新株予約権を、当社の執行役員に対しても付与することを予定しています。

2. 取締役に対して割り当てる新株予約権の年間総数250個を、毎年定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限とする。

各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）が調整された場合には、調整後付与株式数に上記取締役に対して割り当てる新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

付与株式数は100株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	225	324,250
当期間における取得自己株式	125	158,900

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,949	—	4,074	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び受渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの「安定的な利益還元」を経営上の重要な事項と位置付け、業績等に応じた適正な利益還元を実現するとともに、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保などを総合的に勘案しながら配当を実施してまいります。

剰余金の配当は株主総会を決定機関とする期末配当（年1回）を基本とし、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨、定款に定めています。

当事業年度につきましては、期末配当金として1株当たり35円を決議しています。

また翌事業年度の配当金につきましては、株主の皆さまとの長期的な視点を配慮しつつ、景気後退局面の長期化と厳しい経営環境が予想されること等を総合的に勘案し、期末配当金として1株当たり20円を予定しています。

当事業年度にかかわる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月19日 定時株主総会決議	446,986	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,340	2,450	2,450	2,245	1,690
最低(円)	1,700	1,868	1,871	1,640	950

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,369	1,395	1,457	1,449	1,375	1,469
最低(円)	950	1,263	1,324	1,323	1,231	1,206

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		愛敬 慶成	昭和15年5月22日生	昭和39年10月 日商(株)入社 (現 双日(株)) 昭和43年10月 会社合併 日商岩井(株)へ商号変更 昭和62年4月 同社海洋エンジニアリング部長 平成3年4月 日商岩井米国会社ニューヨーク店機械部門長 平成6年4月 同社産業プロジェクト本部長 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社米州総支配人(兼)日商岩井米国会社社長(兼)日商岩井カナダ会社社長 平成11年6月 同社専務執行役員 平成12年6月 日商エレクトロニクス(株)顧問役 平成13年6月 同社代表専務取締役 平成16年6月 日商エレクトロニクス(株)退任 平成20年4月 双日(株)顧問(現任) 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	0
代表取締役社長		田島 伸一	昭和24年6月16日生	昭和47年4月 日本航空(株)入社(現(株)日本航空インターナショナル) 昭和63年8月 同社宣伝販売促進部マネージャー 平成元年8月 同社ニューヨーク支店総務マネージャー 平成5年8月 同社広報部報道グループ長 平成9年8月 同社客室乗員本部機内サービス企画部副部長 平成11年6月 同社上海支店長 平成17年4月 (株)JALナビア福岡代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役総務部、法務部担当 平成20年6月 当社取締役企画管理部門担当 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	2,300
取締役		塩野谷 住雄	昭和25年6月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成元年2月 当社雑貨部直販課長 平成5年4月 当社企画室課長 平成6年10月 当社企画室次長 平成9年2月 当社企画部長 平成10年11月 当社業務改善推進委員会事務局長補佐 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役ダイレクトマーケティング事業本部長 平成20年6月 当社取締役リテール系部門担当 平成21年6月 当社取締役営業総括、海外事業部担当(現任)	(注)3	5,400
取締役		浅山 得壽	昭和24年8月4日生	昭和47年4月 日本航空(株)入社(現(株)日本航空インターナショナル) 昭和63年4月 同社関連事業本部付J&N CRUISE PTE LTD社長 平成5年8月 同社客室事業本部客室業務部次長 平成9年6月 同社関連事業本部付ジャパン・エア・チャーター(株)客室業務部長 平成10年6月 同社大分支店長(兼)大分営業所長 平成14年6月 同社国際旅客事業本部中国事業推進部長 平成18年4月 当社総務担当役員付マネージャー 平成18年6月 当社取締役ブルースカイ事業本部長(株)JALUXエアポート代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役コーポレートビジネス系部門長(現任)	(注)3	3,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		正田 克彦	昭和22年5月19日生	昭和45年4月 日商岩井(株)入社 (現 双日(株)) 昭和51年4月 日商岩井米国(株)サンフランシスコ店 昭和56年12月 日商岩井(株)国際金融部 昭和61年4月 日商岩井欧州会社ロンドン店財務課長 平成3年6月 日商岩井(株)プロジェクト金融部二課長 平成4年10月 同社プロジェクト金融部副部長 平成8年4月 日商岩井米国会社ニューヨーク店財務部長 平成9年2月 同社ニューヨーク店事業投資部長 平成11年4月 同社チーフファイナンシャルオフィサー 平成11年10月 日商岩井(株)米国総支配人補佐 (ニューヨーク駐在) (兼) 日商岩井米国会社チーフファイナンシャルオフィサー 平成12年6月 日商岩井(株)執行役員 平成12年9月 同社財務部、金融業務部、プロジェクト金融部担当役員補佐 平成13年4月 同社財務部担当役員補佐 平成14年4月 日商エレクトロニクス(株)常任顧問役 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成20年6月 双日インシュアランス(株)顧問 (現任) 当社取締役 平成21年6月 当社取締役 財務・コンプライアンス部門長 (現任)	(注)3	0
取締役		平井 淳	昭和24年1月15日生	昭和48年4月 日本航空(株)入社 (現 (株)日本航空インターナショナル) 平成元年8月 同社運航乗員企画部計画グループ担当課長 平成6年12月 同社業務改革委員会事務局担当次長 平成11年5月 同社機内サービス企画部副部長 平成12年4月 同社客室サービス企画部部長 平成15年4月 (株)日本航空システム (現 (株)日本航空) 監査役室長 平成17年4月 (株)アクセス国際ネットワーク 常務執行役員総合企画部長 平成18年6月 同社常務取締役総合企画部長 平成20年6月 当社執行役員 客室事業本部長 平成21年6月 当社取締役 企画管理部門長 (現任)	(注)3	0
取締役		横尾 昭信	昭和23年4月24日生	昭和48年4月 日商岩井(株)入社 (現 双日(株)) 平成7年10月 同社東京薄板部副部長 平成8年10月 同社経営企画部副部長 平成10年4月 同社メディア事業部副部長 平成10年10月 同社情報産業事業支援室長 平成12年4月 アイ・ティー・エックス(株)取締役 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成17年6月 オリンパス(株)執行役員 平成21年6月 当社取締役 リテール系部門長 (現任)	(注)3	0
取締役		大村 義朗	昭和31年4月22日生	昭和54年4月 日商岩井(株)入社 (現 双日(株)) 平成14年10月 同社民間航空機部担当部長 平成19年7月 双日ツーリスト(株)代表取締役社長 (出向) 平成21年4月 双日(株)生活産業部門部門長補佐 (兼) 物資・繊維本部本部長 (現任) 平成21年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		高橋 淑夫	昭和25年10月2日生	昭和50年4月 日本航空㈱入社（現 ㈱日本航空インターナショナル） 平成7年6月 日本アジア航空㈱企画財務部次長（移籍） 平成9年6月 日本航空㈱（現 ㈱日本航空インターナショナル）広報部マネジャー 平成11年5月 同社関連事業室マネジャー 平成13年4月 同社運航企画室副部長 平成16年4月 同社運航企画室業務部長 平成18年4月 同社運航企画室副室長（兼）運航企画室業務部長（兼）㈱日本航空ジャパン（運航企画室業務部）（出向） 平成19年4月 ㈱日本航空インターナショナル執行役員 平成21年4月 ㈱日本航空執行役員（兼）㈱日本航空インターナショナル執行役員関連事業室長（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注)3	0
監査役 (常勤)		坂本 敏男	昭和21年2月1日生	昭和46年4月 当社入社 昭和60年10月 当社支店業務部業務グループ長 平成5年1月 当社経理部次長 平成6年2月 当社空港事業業務室長 平成8年4月 当社経理部長 平成10年11月 当社業務改善推進委員会事務局長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注)3	8,000
監査役		大村 善博	昭和25年10月28日生	昭和49年4月 同和火災海上保険㈱入社（現 ニッセイ同和損害保険㈱） 平成9年4月 同社国際部ロンドン主席駐在員 平成12年4月 同社航空部長 平成13年4月 ニッセイ同和損害保険㈱航空部長 平成16年4月 同社理事東京企業営業第三部長 平成17年6月 同社取締役東京企業営業第三部長 平成18年6月 当社取締役 ニッセイ同和損害保険㈱執行役員 平成18年6月 ニッセイ同和損害保険㈱常務執行役員（現任） 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注)4	0
監査役		岩井 幸司	昭和30年1月7日生	昭和52年4月 東京海上火災保険㈱入社（現 東京海上日動火災保険㈱） 平成14年7月 同社東京企業第二本本店営業第六部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険㈱本店営業第六部長 平成17年6月 同社東京中央支店長 平成18年6月 同社執行役員東京中央支店長 平成20年6月 東京海上日動火災保険㈱常務取締役 当社監査役（現任）	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		石澤 照久	昭和24年6月11日生	昭和48年4月 日本航空㈱入社（現 ㈱日本航空インターナショナル） 平成11年4月 同社経理部長 平成14年10月 ㈱日本航空システム総合経営企画室部長（兼）日本航空㈱企画財務部長（兼）同社関連事業室付㈱ジャルリーブ（出向） 平成17年4月 ㈱日本航空経営企画室副室長（兼）㈱日本航空インターナショナル経営企画室部長（兼）同社人事部付日本航空ジャパン（出向）（兼）㈱ジャルリーブ（出向） 平成18年6月 ㈱日本航空監査役（兼）㈱日本航空インターナショナル監査役（現任） 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注)4	0
計						19,100

- (注) 1. 取締役大村 義朗、高橋 淑夫の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役岩井 幸司、石澤 照久の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに権限・責任の明確化による機動的な業務執行体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しています。
執行役員は下記の12名で、構成されております。

役職名	氏名	担当業務
取締役 (兼)副社長執行役員	塩野谷 住雄	営業総括、海外事業部担当
取締役 (兼)常務執行役員	浅山 得壽	コーポレートビジネス系部門長
取締役 (兼)常務執行役員	正田 克彦	財務・コンプライアンス部門長、法務部、内部統制管理部、事業品質管理部担当
取締役 (兼)常務執行役員	平井 淳	企画管理部門長、総務人事部、経営企画部担当
取締役 (兼)常務執行役員	横尾 昭信	リテール系部門長
常務執行役員	山口 俊朗	財務部担当
常務執行役員	山本 雅之	フーズ・ビバレッジ事業本部長
執行役員	安孫子 正行	生活関連・物資事業本部長
執行役員	武田 裕	マーケティング本部長
執行役員	寺本 久男	空港リテール事業本部長
執行役員	石川 龍三	リテール事業本部長
執行役員	渡辺 耕士	航空事業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の健全性、効率性等の向上のため、ガバナンス体制につき継続的に見直し、その強化をはかるため、行動規範の制定、諸規程の整備等を進め、法令・諸規程の遵守の徹底に努めてまいります。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、迅速かつ適正な情報開示に努めるとともにIR専門組織を設置し、投資家（株主）等に対する適切な広報活動にも積極的に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

コーポレート・ガバナンス充実の観点から会社経営の効率化・健全化、意思決定の迅速化等、グローバルスタンダードに照準を合わせた経営体制を推進しております。（記載の人数及び会社名は平成21年6月19日開催の定時株主総会以降のものです。）

「取締役会」

取締役会は、株主の付託を受けた取締役で組織し、法的決議事項を含め、会社経営全般に係わる基本方針を審議・決定する意思決定機関として、常勤取締役7名、社外取締役2名で構成し、毎月1回開催いたします。また、取締役の職務執行を監督するため、社外監査役2名を含む監査役4名も出席し、適切な監査が行われるようにいたします。

「経営戦略会議」

取締役会の監督の下、当社及びグループ各社の経営戦略及び経営管理事項を中長期的な視点も含めて全社的視野で審議し、必要な決裁に導く機関として位置付け、常勤取締役7名と執行役員1名で構成し、毎月2回開催しております。また常勤監査役1名も出席し、会社経営について適切な監査が行われるようにしております。

「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役4名にて構成され、3ヶ月に1回開催し、詳細な監査等が必要な場合には随時開催いたします。当社業務や財産状況調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。また、監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査が行なわれるようにしております。

なお、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の関係の概要は以下のとおりです。

社外取締役：当社は、関係会社である㈱日本航空及び㈱日本航空インターナショナルとの間で、物品の販売その他業務受託等を行っており、社外取締役の高橋 淑夫氏はこれらの会社の執行役員をいたしております。また、社外取締役の大村 義朗氏は当社の関係会社である双日㈱の生活産業部門部門長補佐（兼）物資・繊維本部本部長をいたしております。

社外監査役：当社は、損害保険代理店委託契約に基づき損害保険代理店業を行っており、社外監査役の岩井 幸司氏は東京海上日動火災㈱の常勤取締役をいたしております。また、関係会社である㈱日本航空及び㈱日本航空インターナショナルとの間で、物品の販売その他業務受託等を行っており、社外監査役の石澤 照久氏はこれらの会社の監査役をいたしております。

②内部監査及び会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査部及び財務コンプライアンス部門の事業品質管理部、内部統制管理部を通じて、業務遂行の効率性及びコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善をはかるため、当社各部門の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しております。会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法等に基づく監査を受けると同時に、会計監査を通じて業務上の改善につながる提案を受けています。なお、会計監査人への監査報酬及び非監査業務報酬については、事前に職務権限規程に基づき社内決裁を得て決定しております。

監査業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 原田 恒敏

指定有限責任社員 業務執行社員 市村 清

指定有限責任社員 業務執行社員 小野 淳史

※ 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※ 同監査法人は業務執行社員について、すでに自主的に当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 7名

(3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	165,052千円（うち社外取締役3名1,619千円）
監査役を支払った報酬	25,749千円（うち社外監査役1名969千円）
計	190,802千円

(4) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款で定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(5) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役の全員との間で、会社法第423条第1項に基づく損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	37,500	—
連結子会社	—	—	3,700	—
計	—	—	41,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当連結子会社であるJALUX AMERICAS, Inc. 及びJALUX EUROPE Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、10,063千円の監査報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案の上、交渉により決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第47期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第47期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第48期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,280,283	6,151,963
受取手形及び売掛金	12,158,395	11,842,752
たな卸資産	7,309,995	※4 8,056,575
繰延税金資産	470,034	390,453
その他	3,013,703	3,037,880
貸倒引当金	△21,902	△76,826
流動資産合計	29,210,510	29,402,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,380,280	※2 3,835,781
減価償却累計額	△2,260,173	△2,029,061
建物及び構築物(純額)	※2 2,120,106	※2 1,806,720
機械装置及び運搬具	212,378	158,836
減価償却累計額	△172,055	△130,398
機械装置及び運搬具(純額)	40,322	28,437
航空機	※2 3,587,102	※2 2,860,632
減価償却累計額	△1,597,565	△1,518,262
航空機(純額)	※2 1,989,536	※2 1,342,369
その他	781,797	848,233
減価償却累計額	△498,895	△550,227
その他(純額)	282,901	298,005
土地	※2 282,071	※2 274,205
建設仮勘定	97,663	1,933,556
有形固定資産合計	4,812,603	5,683,295
無形固定資産		
ソフトウェア	1,837,729	1,691,083
その他	35,983	236,193
無形固定資産合計	1,873,712	1,927,277
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,589,902	※1 2,658,272
長期貸付金	445,589	378,951
長期差入保証金	1,959,907	2,185,073
前払年金費用	246,936	94,368
繰延税金資産	199,820	369,988
その他	341,028	379,695
貸倒引当金	△105,067	△180,513
投資その他の資産合計	5,678,117	5,885,836
固定資産合計	12,364,433	13,496,409
資産合計	41,574,944	42,899,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,259,593	13,262,826
短期借入金	※2 3,953,469	※2 3,755,961
未払法人税等	413,664	44,908
未払費用	2,255,387	2,300,718
その他	1,831,545	1,923,311
流動負債合計	21,713,660	21,287,726
固定負債		
長期借入金	※2 2,970,730	※2 4,848,733
退職給付引当金	30,526	77,954
役員退職慰労引当金	176,561	189,344
繰延税金負債	150,120	179,348
その他	500,546	613,850
固定負債合計	3,828,486	5,909,232
負債合計	25,542,146	27,196,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,499	711,499
利益剰余金	11,885,115	11,868,103
自己株式	△10,888	△11,213
株主資本合計	15,144,276	15,126,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,890	△25,214
繰延ヘッジ損益	△43,161	948
為替換算調整勘定	△48,576	△581,058
評価・換算差額等合計	△97,629	△605,324
少数株主持分	986,150	1,180,632
純資産合計	16,032,797	15,702,249
負債純資産合計	41,574,944	42,899,208

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	120,228,386	113,225,704
売上原価	96,359,302	※4 90,721,969
売上総利益	23,869,083	22,503,734
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	971,585	1,080,177
給料及び手当	8,060,470	8,082,305
退職給付費用	272,118	468,934
賃借料	4,757,364	4,461,753
減価償却費	715,697	752,527
貸倒引当金繰入額	—	92,570
役員退職慰労引当金繰入額	68,683	68,892
その他	6,834,735	6,894,943
販売費及び一般管理費合計	21,680,655	21,902,105
営業利益	2,188,428	601,628
営業外収益		
受取利息	34,809	18,388
受取配当金	43,323	46,230
為替差益	446,493	544,250
持分法による投資利益	—	88,808
仲介手数料	53,292	53,194
その他	106,633	197,346
営業外収益合計	684,551	948,218
営業外費用		
支払利息	135,928	143,612
持分法による投資損失	91,047	—
支払手数料	24,796	24,339
その他	24,600	23,179
営業外費用合計	276,372	191,131
経常利益	2,596,607	1,358,714
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 2,906
投資有価証券売却益	19,999	—
貸倒引当金戻入益	4,654	—
役員賞与引当金戻入益	15,010	—
その他	3,588	—
特別利益合計	43,252	2,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※2 141,546	※2 54,828
固定資産減損損失	※3 35,592	※3 17,905
関係会社株式評価損	—	69,094
投資有価証券評価損	90,879	190,061
投資有価証券売却損	—	26,704
店舗閉鎖損失	20,265	—
退職年金制度移行損失	29,917	—
その他	838	46,927
特別損失合計	319,040	405,521
税金等調整前当期純利益	2,320,819	956,099
法人税、住民税及び事業税	997,868	480,465
法人税等調整額	180,196	△6,730
法人税等合計	1,178,065	473,735
少数株主利益	164,271	90,073
当期純利益	978,483	392,290

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,558,550	2,558,550
当期末残高	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
前期末残高	711,421	711,499
当期変動額		
自己株式の処分	78	—
当期変動額合計	78	—
当期末残高	711,499	711,499
利益剰余金		
前期末残高	11,289,771	11,885,115
当期変動額		
剰余金の配当	△383,139	△446,994
当期純利益	978,483	392,290
持分法の適用範囲の変動	—	37,692
当期変動額合計	595,343	△17,011
当期末残高	11,885,115	11,868,103
自己株式		
前期末残高	△9,677	△10,888
当期変動額		
自己株式の取得	△1,293	△324
自己株式の処分	82	—
当期変動額合計	△1,211	△324
当期末残高	△10,888	△11,213
株主資本合計		
前期末残高	14,550,065	15,144,276
当期変動額		
剰余金の配当	△383,139	△446,994
当期純利益	978,483	392,290
持分法の適用範囲の変動	—	37,692
自己株式の取得	△1,293	△324
自己株式の処分	160	—
当期変動額合計	594,210	△17,335
当期末残高	15,144,276	15,126,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,707	△5,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,598	△19,323
当期変動額合計	△19,598	△19,323
当期末残高	△5,890	△25,214
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,068	△43,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,230	44,110
当期変動額合計	△47,230	44,110
当期末残高	△43,161	948
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,144	△48,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,721	△532,481
当期変動額合計	△55,721	△532,481
当期末残高	△48,576	△581,058
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,920	△97,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122,549	△507,694
当期変動額合計	△122,549	△507,694
当期末残高	△97,629	△605,324
少数株主持分		
前期末残高	940,591	986,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,559	194,482
当期変動額合計	45,559	194,482
当期末残高	986,150	1,180,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,515,577	16,032,797
当期変動額		
剰余金の配当	△383,139	△446,994
当期純利益	978,483	392,290
持分法の適用範囲の変動	—	37,692
自己株式の取得	△1,293	△324
自己株式の処分	160	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,990	△313,212
当期変動額合計	517,220	△330,548
当期末残高	16,032,797	15,702,249

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,320,819	956,099
減価償却費	1,111,740	1,095,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,387	75,299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82,240	3,542
受取利息及び受取配当金	△78,133	△64,619
支払利息	135,928	143,612
為替差損益 (△は益)	39,686	41,530
持分法による投資損益 (△は益)	91,047	△88,808
固定資産除・売却損益	141,546	51,922
固定資産減損損失	35,592	17,905
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,999	26,704
関係会社株式評価損	—	69,094
投資有価証券評価損	90,879	190,061
売上債権の増減額 (△は増加)	922,958	△748,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,238,277	△537,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△200,189	329,200
前渡金の増減額 (△は増加)	739,175	197,209
前受金の増減額 (△は減少)	△916,872	172,317
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	11,513	△70,138
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△246,936	152,567
その他	368,220	357,418
小計	3,213,070	2,371,558
利息及び配当金の受取額	71,392	81,985
利息の支払額	△145,746	△153,922
法人税等の支払額	△1,266,258	△899,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,872,458	1,400,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△478,985	△2,159,132
有形固定資産の売却による収入	2,927	3,116
無形固定資産の取得による支出	△581,539	△287,080
関係会社株式の取得による支出	△27,000	△14,907
投資有価証券の取得による支出	△240	△264,658
投資有価証券の売却による収入	20,000	2,185
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	※2 △160,301
貸付けによる支出	△14,308	△463
貸付金の回収による収入	153,585	59,392
定期預金の預入による支出	△127,469	△1,366
定期預金の払戻による収入	100,000	—
長期差入保証金増加による支出	△145,187	△295,377
長期差入保証金減少による収入	70,598	76,345
拘束性預金の増減額 (△は増加)	△5,449	20,593
その他	△55,585	△22,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088,655	△3,044,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	275,480	△449,978
長期借入れによる収入	1,200,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,188,272	△1,262,741
配当金の支払額	△377,810	△449,824
少数株主への配当金の支払額	△122,473	△120,000
その他	△3,706	△4,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,782	1,712,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,364	△152,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	528,654	△83,780
現金及び現金同等物の期首残高	5,646,173	6,174,828
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,174,828	※1 6,091,048

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd. の8社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)JALUXライフデザイン、(株)UJプランニングの8社です。 なお、(株)UJプランニングは、平成19年11月20日において新たに設立しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、(株)JALエアロ・コンサルティング、(株)NAA&JAL-DFSの4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、(株)JALUX保険サービス、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、(株)主婦の友ダイレクトの11社です。 なお、(株)JALUX保険サービスについては平成20年10月23日、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.については平成20年11月20日に新たに設立したため、連結の範囲に含めています。 また、(株)主婦の友ダイレクトについては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)JALUXライフデザイン、(株)UJプランニング、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd. の9社です。 なお、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd. は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社、及び関連会社(株)オーエフシー、(株)JALエアロ・コンサルティング、(株)NAA&JAL-DFSの3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.の6社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの …… 主として総平均法による原価法によっています。 ロ. デリバティブ 時価法によっています。 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 …… 提出会社は、移動平均法による原価法、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法によっています。 (ロ) 販売用不動産 …… 個別法による原価法によっています。 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。 (ハ) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法によっています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.の7社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 …… 提出会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 (ロ) 販売用不動産 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。 (ハ) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 提出会社の商品の評価基準及び評価方法については、従来、主として先入先出法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更しています。この変更は、当連結会計年度より新基幹システムが稼動したことを機に、業務効率の向上を図るとともに価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的としています。なお、この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 …… 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産 …… 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法(空港店舗建物)及び、定率法(その他有形固定資産)を採用しています。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。 また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p>(追加情報) 提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この変更による損益への影響額は軽微です。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)</p> <p>イ. 航空機 …… 同左</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産 …… 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法(空港店舗建物)及び、定率法(その他有形固定資産)を採用しています。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。 また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産の減価償却方法</p> <p>定額法によっています。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一基準によっています。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、計算の結果、当連結会計年度末における提出会社の退職給付引当金が借方残高となったため投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しています。 過去勤務債務については、定額法により5年間で費用処理しています。 数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年10月1日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び規約型確定給付年金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しています。また、国内連結子会社1社も平成20年3月1日付けで適格退職年金制度から確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行しています。 これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。この移行により当連結会計年度の損益に与える影響額は29,917千円であり、特別損失に計上しています。</p>	<p>② 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 同左</p> <p>②役員賞与引当金 …… 役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、計算の結果、当連結会計年度末における提出会社の退職給付引当金が借方残高となったため投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しています。 過去勤務債務については、定額法により5年間で費用処理しています。 数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④役員退職慰労引当…… 役員退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。 ③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 _____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>④役員退職慰労引当…… 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんについては、個々の投資ごとの投資効果の発現する期間で均等償却しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前連結会計年度は区分掲記していましたが、金額的重要性が減ったため、「ソフトウェア」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「ソフトウェア仮勘定」の額は7,700千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産減損損失」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産減損損失」の額は9,382千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産減損損失」は、9,382千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の額は326千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	_____

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,162,640</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,162,640	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,194,887</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,194,887																
投資有価証券(株式)	2,162,640																				
投資有価証券(株式)	2,194,887																				
<p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,219,165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">191,788</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">航空機</td> <td style="text-align: right;">1,328,206</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,739,160</u></td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">1,857,611</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金 444,881千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p>	建物及び構築物	1,219,165	土地	191,788	航空機	1,328,206	<u>計</u>	<u>2,739,160</u>	長期借入金※	1,857,611	<p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">919,653</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">152,947</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">航空機</td> <td style="text-align: right;">890,677</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,963,278</u></td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">1,126,620</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金 363,886千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p>	建物及び構築物	919,653	土地	152,947	航空機	890,677	<u>計</u>	<u>1,963,278</u>	長期借入金※	1,126,620
建物及び構築物	1,219,165																				
土地	191,788																				
航空機	1,328,206																				
<u>計</u>	<u>2,739,160</u>																				
長期借入金※	1,857,611																				
建物及び構築物	919,653																				
土地	152,947																				
航空機	890,677																				
<u>計</u>	<u>1,963,278</u>																				
長期借入金※	1,126,620																				
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,200,000 千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円	借入実行残高	800,000 千円	<u>差引額</u>	<u>3,200,000 千円</u>	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,500,000 千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,500,000 千円	借入実行残高	— 千円	<u>差引額</u>	<u>4,500,000 千円</u>								
貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円																				
借入実行残高	800,000 千円																				
<u>差引額</u>	<u>3,200,000 千円</u>																				
貸出コミットメントの総額	4,500,000 千円																				
借入実行残高	— 千円																				
<u>差引額</u>	<u>4,500,000 千円</u>																				
	<p>※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">6,596,654 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,364,489 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">95,431 千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	6,596,654 千円	販売用不動産	1,364,489 千円	原材料及び貯蔵品	95,431 千円														
商品及び製品	6,596,654 千円																				
販売用不動産	1,364,489 千円																				
原材料及び貯蔵品	95,431 千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81,420</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,170</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,814</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,546</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全4件(兵庫県神戸市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。</p>	建物及び構築物	81,420	機械装置及び運搬具	5,170	その他有形固定資産	12,814	ソフトウェア	42,141	計	141,546	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全4件(兵庫県神戸市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	35,592	<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,906</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,092</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,240</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,546</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,828</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全5件(大阪府池田市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しています。</p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">25,545千円</p>	機械装置及び運搬具	2,906	計	2,906	建物及び構築物	17,092	機械装置及び運搬具	348	その他有形固定資産	9,240	ソフトウェア	23,546	その他	4,600	計	54,828	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全5件(大阪府池田市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	17,905
建物及び構築物	81,420																																										
機械装置及び運搬具	5,170																																										
その他有形固定資産	12,814																																										
ソフトウェア	42,141																																										
計	141,546																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
空港店舗全4件(兵庫県神戸市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	35,592																																								
機械装置及び運搬具	2,906																																										
計	2,906																																										
建物及び構築物	17,092																																										
機械装置及び運搬具	348																																										
その他有形固定資産	9,240																																										
ソフトウェア	23,546																																										
その他	4,600																																										
計	54,828																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
空港店舗全5件(大阪府池田市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	17,905																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	14	0	0	15
合計	14	0	0	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分0千株、また、減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	383,139	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	446,994	利益剰余金	35	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	15	0	—	15
合計	15	0	—	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	446,994	35	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	446,986	利益剰余金	35	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,280,283</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△105,027</td> </tr> <tr> <td>短期借入金のうち当座借越</td> <td>△427</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,174,828</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,280,283	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△105,027	短期借入金のうち当座借越	△427	現金及び現金同等物	6,174,828	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,151,963</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△60,200</td> </tr> <tr> <td>短期借入金のうち当座借越</td> <td>△714</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,091,048</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴うみなし取得時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りです。</p> <p>(株主婦の友ダイレクト(平成20年12月31日現在))</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,081,664</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>121,618</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>208,949</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△603,684</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△118,135</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△234,912</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>455,500</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>295,198</td> </tr> <tr> <td>差引:同社取得による支出</td> <td>160,301</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,151,963	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△60,200	短期借入金のうち当座借越	△714	現金及び現金同等物	6,091,048		(千円)	流動資産	1,081,664	固定資産	121,618	のれん	208,949	流動負債	△603,684	固定負債	△118,135	少数株主持分	△234,912	同社株式の取得価額	455,500	同社の現金及び現金同等物	295,198	差引:同社取得による支出	160,301
現金及び預金勘定	6,280,283																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△105,027																																				
短期借入金のうち当座借越	△427																																				
現金及び現金同等物	6,174,828																																				
現金及び預金勘定	6,151,963																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△60,200																																				
短期借入金のうち当座借越	△714																																				
現金及び現金同等物	6,091,048																																				
	(千円)																																				
流動資産	1,081,664																																				
固定資産	121,618																																				
のれん	208,949																																				
流動負債	△603,684																																				
固定負債	△118,135																																				
少数株主持分	△234,912																																				
同社株式の取得価額	455,500																																				
同社の現金及び現金同等物	295,198																																				
差引:同社取得による支出	160,301																																				

(リース取引関係)

(借手側)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>181,970</td><td>101,171</td><td>80,799</td></tr><tr><td>無形固定資産 ソフトウェア</td><td>18,698</td><td>9,771</td><td>8,926</td></tr><tr><td>合計</td><td>200,668</td><td>110,942</td><td>89,725</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	181,970	101,171	80,799	無形固定資産 ソフトウェア	18,698	9,771	8,926	合計	200,668	110,942	89,725	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>116,264</td><td>79,713</td><td>36,550</td></tr><tr><td>無形固定資産 ソフトウェア</td><td>11,551</td><td>8,158</td><td>3,393</td></tr><tr><td>合計</td><td>127,816</td><td>87,871</td><td>39,944</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	116,264	79,713	36,550	無形固定資産 ソフトウェア	11,551	8,158	3,393	合計	127,816	87,871	39,944
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	181,970	101,171	80,799																														
無形固定資産 ソフトウェア	18,698	9,771	8,926																														
合計	200,668	110,942	89,725																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	116,264	79,713	36,550																														
無形固定資産 ソフトウェア	11,551	8,158	3,393																														
合計	127,816	87,871	39,944																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																
1年以内 40,502	1年以内 25,164																																
1年超 51,952	1年超 19,059																																
合計 92,454	合計 44,223																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)																																
支払リース料 49,644	支払リース料 27,375																																
減価償却費相当額 46,687	減価償却費相当額 25,990																																
支払利息相当額 2,936	支払利息相当額 1,237																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 … リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)																																
1年以内 116,465	1年以内 112,719																																
1年超 408,458	1年超 294,104																																
合計 524,924	合計 406,731																																

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
1.	1. ファイナンス・リース取引 リース債権（流動資産）の連結決算日後の予定回収額														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,767</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">30,896</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">22,117</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">21,804</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">17,432</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">26,670</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権 (千円)	1年以内	48,767	1年超 2年以内	30,896	2年超 3年以内	22,117	3年超 4年以内	21,804	4年超 5年以内	17,432	5年超	26,670
	リース債権 (千円)														
1年以内	48,767														
1年超 2年以内	30,896														
2年超 3年以内	22,117														
3年超 4年以内	21,804														
4年超 5年以内	17,432														
5年超	26,670														
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引														
未経過リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)														
1年以内 688,127	1年以内 635,483														
1年超 2,727,554	1年超 1,903,104														
合計 3,415,681	合計 2,538,588														

(転貸リース)

未経過受取リース料期末残高 (千円)	未経過受取リース料期末残高 (千円)
1年以内 1,756,471	1年以内 1,853,628
1年超 8,944,112	1年超 6,446,460
合計 10,700,584	合計 8,300,089
未経過支払リース料期末残高 (千円)	未経過支払リース料期末残高 (千円)
1年以内 1,769,791	1年以内 1,756,203
1年超 8,258,716	1年超 9,115,486
合計 10,028,508	合計 10,871,689

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	17,180	42,972	25,791	20,241	36,969	16,728
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	1,657	1,801	143	—	—	—
	小計	18,837	44,773	25,935	20,241	36,969	16,728
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	33,216	30,336	△2,879	155,940	144,271	△11,668
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	100,000	86,560	△13,440	100,000	92,130	△7,870
	(3) その他	2,153	1,666	△486	23,810	13,197	△10,613
	小計	135,369	118,563	△16,806	279,751	249,599	△30,151
	合計	154,207	163,336	9,129	299,992	286,568	△13,423

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
20,000	19,999	—	2,185	—	26,704

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	263,925	176,816

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	100,000	—	—	—	100,000
2. その他								
投資信託	—	3,467	—	—	—	2,193	—	11,003
合計	—	3,467	—	100,000	—	2,193	—	111,003

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建営業債権債務については、先物為替予約を利用しており、金融負債については金利スワップ取引を利用しています。また、債券にデリバティブを含む複合金融商品があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨取引は市場相場変動に対するリスクヘッジの目的に、金利スワップ取引は借入金の将来の金利支払のキャッシュフローを最適化させる目的で利用しており、また金融資産はリスク管理が可能な範囲での効率的な運用を目的としています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。また、デリバティブを含む債券については、中長期的に用途が生じないとみなされる余裕資金の範囲に限り、利回り運用を目的に利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約及びスワップ取引については、市場の変動リスクを有しています。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、償還時期に為替相場の変動リスクを有しています。なお、デリバティブ取引相手は国内の金融機関であり、契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約は為替予約依頼書を書式化し、取引単位の金額に応じた職務権限承認を行った後、経理部にて締結して統括しており、経理部長を取引の責任者としています。その他デリバティブ取引においては主幹部は経理担当部門として締結し、経理担当部門長を取引の責任者としています。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約は為替予約依頼書を書式化し、取引単位の金額に応じた職務権限承認を行った後、財務部にて締結して統括しており、財務部長を取引の責任者としています。その他デリバティブ取引においては主幹部は財務担当部門として締結し、財務担当部門長を取引の責任者としています。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

複合金融商品の組込デリバティブ取引の時価及び評価差額は、（有価証券関係）注記に記載しています。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示対象から除いています。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

複合金融商品の組込デリバティブ取引の時価及び評価差額は、（有価証券関係）注記に記載しています。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示対象から除いています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、退職一時金制度を設けています。前連結会計年度においては、当社が平成19年10月より、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しています。また、国内連結子会社1社についても、平成20年3月より適格退職年金制度から確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,221,910	△3,302,334
(2) 年金資産 (千円)	2,677,930	2,499,071
(3) 退職給付引当金 (千円)	30,526	77,954
(4) 前払年金費用 (千円)	△246,936	△94,368
差引(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	△760,389	△819,676
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△458,672	△578,302
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	△301,716	△241,373

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	147,993	166,527
(2) 利息費用 (千円)	63,368	56,391
(3) 期待運用収益 (千円)	△68,820	△65,485
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	41,327	102,245
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	60,343
(6) 退職給付制度の一部終了に伴う損失 (千円)	29,917	—
退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	213,786	320,022

(注) 上記以外に当社及び連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.8	1.8
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">259,817</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,809</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">75,625</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">71,721</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45,327</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">62,724</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">45,403</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">38,659</td></tr> <tr><td>その他投資評価損否認</td><td style="text-align: right;">35,435</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">29,611</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,903</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125,635</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>870,673</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△41,025</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>829,647</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△46,380</td></tr> <tr><td>固定資産加速償却額</td><td style="text-align: right;">△149,663</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△100,478</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△13,389</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;"><u>△309,912</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>519,734</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">470,034</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">199,820</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△150,120</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.48</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.68</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.76</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.55</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.76</u></td></tr> </table>	未払賞与否認	259,817	貸倒引当金繰入限度超過額	45,809	未実現利益消去	75,625	役員退職慰労引当金否認	71,721	未払事業税否認	45,327	固定資産減損損失否認	62,724	棚卸資産評価減否認	45,403	投資有価証券評価損否認	38,659	その他投資評価損否認	35,435	繰延ヘッジ損益	29,611	繰越欠損金	34,903	その他	125,635	繰延税金資産 小計	<u>870,673</u>	評価性引当額	<u>△41,025</u>	繰延税金資産 合計	<u>829,647</u>	連結子会社留保利益	△46,380	固定資産加速償却額	△149,663	前払年金費用	△100,478	その他	△13,389	繰延税金負債 計	<u>△309,912</u>	繰延税金資産の純額	<u>519,734</u>	流動資産 — 繰延税金資産	470,034	固定資産 — 繰延税金資産	199,820	固定負債 — 繰延税金負債	△150,120	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.48	法人住民税均等割	0.68	評価性引当額の増加	1.76	持分法投資損益	1.60	その他	0.55	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.76</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">241,208</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,845</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">78,168</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">100,067</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">62,470</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">42,029</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">93,666</td></tr> <tr><td>その他投資評価損否認</td><td style="text-align: right;">37,693</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,929</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,192</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125,441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>915,714</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△68,760</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>846,954</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△41,476</td></tr> <tr><td>固定資産加速償却額</td><td style="text-align: right;">△179,257</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△38,398</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,727</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;"><u>△265,860</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>581,093</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">390,453</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">369,988</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△179,348</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.10</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.74</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△3.78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.21</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.96</u></td></tr> </table>	未払賞与否認	241,208	貸倒引当金繰入限度超過額	72,845	未実現利益消去	78,168	役員退職慰労引当金否認	100,067	固定資産減損損失否認	62,470	棚卸資産評価減否認	42,029	投資有価証券評価損否認	93,666	その他投資評価損否認	37,693	退職給付引当金	31,929	繰越欠損金	30,192	その他	125,441	繰延税金資産 小計	<u>915,714</u>	評価性引当額	<u>△68,760</u>	繰延税金資産 合計	<u>846,954</u>	連結子会社留保利益	△41,476	固定資産加速償却額	△179,257	前払年金費用	△38,398	その他	△6,727	繰延税金負債 計	<u>△265,860</u>	繰延税金資産の純額	<u>581,093</u>	流動資産 — 繰延税金資産	390,453	固定資産 — 繰延税金資産	369,988	固定負債 — 繰延税金負債	△179,348	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.10	法人住民税均等割	1.74	持分法投資損益	△3.78	その他	0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.96</u>
未払賞与否認	259,817																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	45,809																																																																																																																								
未実現利益消去	75,625																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	71,721																																																																																																																								
未払事業税否認	45,327																																																																																																																								
固定資産減損損失否認	62,724																																																																																																																								
棚卸資産評価減否認	45,403																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	38,659																																																																																																																								
その他投資評価損否認	35,435																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	29,611																																																																																																																								
繰越欠損金	34,903																																																																																																																								
その他	125,635																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	<u>870,673</u>																																																																																																																								
評価性引当額	<u>△41,025</u>																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	<u>829,647</u>																																																																																																																								
連結子会社留保利益	△46,380																																																																																																																								
固定資産加速償却額	△149,663																																																																																																																								
前払年金費用	△100,478																																																																																																																								
その他	△13,389																																																																																																																								
繰延税金負債 計	<u>△309,912</u>																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>519,734</u>																																																																																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	470,034																																																																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	199,820																																																																																																																								
固定負債 — 繰延税金負債	△150,120																																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.48																																																																																																																								
法人住民税均等割	0.68																																																																																																																								
評価性引当額の増加	1.76																																																																																																																								
持分法投資損益	1.60																																																																																																																								
その他	0.55																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.76</u>																																																																																																																								
未払賞与否認	241,208																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	72,845																																																																																																																								
未実現利益消去	78,168																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	100,067																																																																																																																								
固定資産減損損失否認	62,470																																																																																																																								
棚卸資産評価減否認	42,029																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	93,666																																																																																																																								
その他投資評価損否認	37,693																																																																																																																								
退職給付引当金	31,929																																																																																																																								
繰越欠損金	30,192																																																																																																																								
その他	125,441																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	<u>915,714</u>																																																																																																																								
評価性引当額	<u>△68,760</u>																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	<u>846,954</u>																																																																																																																								
連結子会社留保利益	△41,476																																																																																																																								
固定資産加速償却額	△179,257																																																																																																																								
前払年金費用	△38,398																																																																																																																								
その他	△6,727																																																																																																																								
繰延税金負債 計	<u>△265,860</u>																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>581,093</u>																																																																																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	390,453																																																																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	369,988																																																																																																																								
固定負債 — 繰延税金負債	△179,348																																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.10																																																																																																																								
法人住民税均等割	1.74																																																																																																																								
持分法投資損益	△3.78																																																																																																																								
その他	0.21																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.96</u>																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	41,851,962	35,208,682	43,167,741	120,228,386	—	120,228,386
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	1,227,407	104,338	—	1,331,745	(1,331,745)	—
計	43,079,369	35,313,021	43,167,741	121,560,132	(1,331,745)	120,228,386
営業費用	41,605,579	33,931,526	40,248,870	115,785,976	2,253,981	118,039,957
営業利益	1,473,790	1,381,494	2,918,870	5,774,155	(3,585,726)	2,188,428
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	13,453,927	9,547,905	11,790,548	34,792,381	6,782,563	41,574,944
減価償却費	422,979	101,224	233,812	758,016	353,723	1,111,740
資本的支出	182,601	260,790	389,529	832,921	290,228	1,123,149
減損損失	—	—	35,592	35,592	—	35,592

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……ライフデザイン（保険・FP、不動産等）、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DPS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,585,467千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,910,902千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

	航空関連事業 (千円)	コーポレー トソリューション事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	31,968,583	17,159,203	43,346,717	20,751,200	113,225,704	—	113,225,704
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	8,575	78,170	16,407	27,186	130,340	(130,340)	—
計	31,977,158	17,237,374	43,363,125	20,778,386	113,356,045	(130,340)	113,225,704
営業費用	31,179,193	15,898,257	42,592,897	20,082,035	109,752,383	2,871,692	112,624,075
営業利益	797,965	1,339,116	770,227	696,351	3,603,661	(3,002,032)	601,628
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	11,425,781	6,941,408	11,947,400	6,341,000	36,655,591	6,243,616	42,899,208
減価償却費	373,803	30,866	292,318	23,098	720,087	375,873	1,095,961
資本的支出	59,699	1,938,501	293,786	13,353	2,305,341	240,604	2,545,945
減損損失	—	—	17,905	—	17,905	—	17,905

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 ……印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
- (3) トラベルリテール事業 ……機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 ……農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,997,075千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,288,474千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

5. 事業区分の変更

当社は、平成20年6月18日付の組織改正において、従来の事業本部を一部再編した上で、営業戦略及び営業活動をその商品やサービスの提供先であるマーケットの立場から判断するいわゆるマーケット・インの考えに立脚し、主にB to B ビジネスを中心とした「コーポレートビジネス系部門」とB to C ビジネスを中心とした「リテール系部門」とで編成しました。これに伴い、各部門での取扱い商品を商品系列別及び販売形態別に見直したことにより、事業区分の方法を従来の「航空関連事業」、「生活関連事業」、「顧客サービス事業」から、「航空関連事業」、「コーポレートソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」の4区分に変更しました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレー トソリューション事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	34,240,826	18,745,724	46,999,899	20,241,936	120,228,386	—	120,228,386
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	10,599	84,975	6,773	76,795	179,144	(179,144)	—
計	34,251,426	18,830,699	47,006,673	20,318,731	120,407,531	(179,144)	120,228,386
営業費用	33,171,532	16,925,809	45,200,783	19,587,864	114,885,990	3,153,967	118,039,957
営業利益	1,079,893	1,904,890	1,805,889	730,867	5,521,540	(3,333,111)	2,188,428
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	12,005,843	5,213,064	11,788,522	5,655,109	34,662,540	6,912,404	41,574,944
減価償却費	427,789	30,750	280,069	29,775	768,384	343,355	1,111,740
資本的支出	182,601	38,939	529,727	51,652	802,921	320,228	1,123,149
減損損失	—	—	35,592	—	35,592	—	35,592

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	115,362,639	2,750,801	2,114,946	120,228,386	—	120,228,386
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	341,294	12,094,410	1,955,007	14,390,712	(14,390,712)	—
計	115,703,933	14,845,211	4,069,953	134,619,098	(14,390,712)	120,228,386
営業費用	113,284,789	14,633,769	4,084,920	132,003,479	(13,963,521)	118,039,957
営業利益 (又は営業損失)	2,419,144	211,442	(14,967)	2,615,619	(427,190)	2,188,428
II. 資産	34,149,783	7,763,279	1,045,836	42,958,899	(1,383,955)	41,574,944

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	108,315,637	3,452,180	1,457,886	113,225,704	—	113,225,704
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	349,046	13,562,186	1,516,201	15,427,434	(15,427,434)	—
計	108,664,684	17,014,366	2,974,087	128,653,138	(15,427,434)	113,225,704
営業費用	107,887,165	16,674,280	2,922,390	127,483,836	(14,859,760)	112,624,075
営業利益	777,519	340,085	51,696	1,169,302	(567,673)	601,628
II. 資産	36,745,178	7,392,641	518,557	44,656,377	(1,757,169)	42,899,208

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,564,914	7,053,106	1,539,429	12,157,450
II 連結売上高（千円）	—	—	—	120,228,386
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.0	5.9	1.2	10.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する国または地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米 ……………米国
 (2) ヨーロッパ ……………英国、ロシア
 (3) その他の地域……………タイ国、中国、ベトナム
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱日本航空 インターナ ショナル	東京都 品川区	100,000,000	航空運送業	なし	転籍 3 兼任 2	航空関連 用品等の 調達業務 受委託及 び販売	航空機部 品、客室用 品等の調達 及び販売	売上 15,863,137 仕入 8,288,247	売掛金	2,511,575
										前渡金	113,391
										買掛金	289,415

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されています。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子会社	㈱日本航空 インターナ ショナル	東京都 品川区	200,000,000	航空運送業	なし	航空関連用 品等の調達 業務受委託 及び販売 役員の兼任	航空機部 品、客室用 品等の調達 及び販売	売上 13,023,066 仕入 7,075,975	売掛金	1,945,443
									前渡金	5,296
							事業用敷地 の購入	490,028	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子会社	㈱日本航空 インターナ ショナル	東京都 品川区	200,000,000	航空運送業	なし	航空関連用 品等の調達 業務受委託 及び販売	航空機部 品、客室用 品等の調達 及び販売、 航空機のリ ース	売上 2,267,176	売掛金	84,452
									リース 債権	167,690

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

(2) ㈱日本航空インターナショナルに対する訓練用航空機のリース賃貸料は、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,179.21円 1株当たり当期純利益 76.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,138.08円 1株当たり当期純利益 30.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	978,483	392,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	978,483	392,290
期中平均株式数(千株)	12,760	12,771

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>(セグメント情報における事業区分の変更)</p> <p>当社は、平成20年6月18日付の組織改正において、従来の事業本部を一部再編した上で、営業戦略及び営業活動をその商品やサービスの提供先であるマーケットの立場から判断するいわゆるマーケット・インの考えに立脚し、主にBtoBビジネスを中心とした「コーポレートビジネス系部門」とBtoCビジネスを中心とした「リテール系部門」とで編成することになりました。これに伴い、各部門での取扱い商品の商品系列別及び販売形態別に見直したことにより、事業区分の方法を従来の「航空関連」、「生活関連」、「顧客サービス」から、「航空関連」、「コーポレートソリューション」、「トラベルリテール」、「フーズ・ビバレッジ」の4区分に変更することにしました。</p> <p>各事業の主要な商品及び販売形態は下記の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>主要な商品及び販売形態</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空関連</td> <td>航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服</td> </tr> <tr> <td>コーポレートソリューション</td> <td>印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント</td> </tr> <tr> <td>トラベルリテール</td> <td>機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品</td> </tr> <tr> <td>フーズ・ビバレッジ</td> <td>農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該変更による影響額は算定中です。</p>	事業区分	主要な商品及び販売形態	航空関連	航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服	コーポレートソリューション	印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント	トラベルリテール	機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品	フーズ・ビバレッジ	農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品	<p>(ストックオプション制度の採用)</p> <p>当社は、平成21年6月19日開催の定時株主総会において、役員報酬体系を見直した結果、退職慰労金制度を廃止し、当社の取締役(社外取締役を除く)および監査役(社外監査役を除く)について、株式報酬型ストック・オプション制度を導入し新株予約権を発行することを決議しました。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) スtockオプション制度の内容」に記載しています。</p>
事業区分	主要な商品及び販売形態										
航空関連	航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服										
コーポレートソリューション	印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント										
トラベルリテール	機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品										
フーズ・ビバレッジ	農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,841,587	2,120,074	1.40	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,111,881	1,635,886	2.71	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,993	1,405	7.41	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,970,730	4,848,733	2.55	平成22年～平成25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,718	442	7.41	平成22年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,931,910	8,606,542	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は次の通りです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,546,212	1,358,857	1,263,548	680,115	—
リース債務	442	—	—	—	—

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	27,750,596	29,742,090	30,240,039	25,492,977
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	311,221	608,903	427,469	△391,495
四半期純利益金額 (千円)	152,280	258,251	149,764	△168,004
1株当たり四半期純利益金 額(円)	11.93	20.24	11.74	△13.14

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,012,936	3,813,327
受取手形	331,679	283,977
売掛金	※1 9,840,104	※1 9,429,656
商品	4,303,668	—
商品及び製品	—	4,443,808
販売用不動産	1,224,925	1,364,489
貯蔵品	36,061	—
原材料及び貯蔵品	—	65,908
前渡金	※1 692,160	※1 470,607
前払費用	217,509	213,549
短期貸付金	47,507	53,204
繰延税金資産	347,550	268,630
未収入金	※1 1,667,187	※1 1,811,680
その他	※1 202,554	※1 157,815
貸倒引当金	△13,059	△31,218
流動資産合計	22,910,785	22,345,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,365,664	1,444,353
減価償却累計額	△705,322	△786,629
建物（純額）	660,341	657,724
車両運搬具	17,472	7,262
減価償却累計額	△16,773	△7,044
車両運搬具（純額）	698	217
工具、器具及び備品	560,747	618,476
減価償却累計額	△381,281	△424,204
工具、器具及び備品（純額）	179,465	194,271
土地	90,283	121,258
建設仮勘定	20,000	1,929,578
有形固定資産合計	950,789	2,903,050
無形固定資産		
ソフトウェア	1,775,108	1,604,532
その他	35,109	27,387
無形固定資産合計	1,810,217	1,631,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	288,642	321,969
関係会社株式	2,004,580	2,574,988
関係会社出資金	115,561	115,561
出資金	48,662	17,370
長期貸付金	431,056	372,155
破産更生債権等	20,378	83,221
前払年金費用	246,936	94,368
長期前払費用	18,306	17,496
繰延税金資産	144,564	280,062
長期差入保証金	1,774,771	1,989,487
その他	252,078	239,984
貸倒引当金	△105,067	△172,005
投資その他の資産合計	5,240,471	5,934,659
固定資産合計	8,001,479	10,469,629
資産合計	30,912,264	32,815,066
負債の部		
流動負債		
支払手形	544,506	387,631
買掛金	※1 11,005,220	※1 10,231,679
短期借入金	1,967,000	2,572,000
未払金	※1 126,796	※1 230,804
未払費用	※1 1,932,914	※1 1,867,437
未払法人税等	259,764	9,958
前受金	※1 446,455	※1 660,431
預り金	※1 1,025,707	※1 967,218
その他	78,383	176
流動負債合計	17,386,749	16,927,337
固定負債		
長期借入金	1,558,000	4,086,000
役員退職慰労引当金	155,916	106,413
長期預り敷金	※1 502,276	※1 528,278
その他	7,500	94,676
固定負債合計	2,223,693	4,815,368
負債合計	19,610,442	21,742,706

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金	711,250	711,250
その他資本剰余金	249	249
資本剰余金合計	711,499	711,499
利益剰余金		
利益準備金	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金	6,020,000	6,820,000
繰越利益剰余金	1,818,786	752,881
利益剰余金合計	8,071,986	7,806,081
自己株式	△4,083	△4,407
株主資本合計	11,337,953	11,071,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,030	△312
繰延ヘッジ損益	△43,161	948
評価・換算差額等合計	△36,130	636
純資産合計	11,301,822	11,072,359
負債純資産合計	30,912,264	32,815,066

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
航空関連売上 (旧)	39,717,400	—
生活関連売上	34,516,683	—
顧客サービス売上	35,232,139	—
航空関連売上	—	27,792,623
コーポレートソリューション売上	—	17,237,374
トラベルリテール売上	—	37,070,955
フーズ・ビバレッジ売上	—	20,502,130
売上高合計	※1 109,466,223	※1 102,603,083
売上原価		
航空関連原価 (旧)	36,692,152	—
生活関連原価	28,216,055	—
顧客サービス原価	24,803,396	—
航空関連原価	—	25,563,554
コーポレートソリューション原価	—	13,726,511
トラベルリテール原価	—	26,674,455
フーズ・ビバレッジ原価	—	17,777,502
売上原価合計	89,711,604	※4 83,742,024
売上総利益	19,754,619	18,861,059
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	951,421	991,396
広告宣伝費	1,472,151	1,474,157
給与及び手当	4,666,955	4,648,757
退職給付費用	233,358	423,327
貸倒引当金繰入額	—	88,677
役員退職慰労引当金繰入額	63,220	61,584
社外役務費	4,089,636	4,205,132
賃借料	3,119,428	3,137,594
減価償却費	628,783	664,545
その他	2,745,764	2,714,628
販売費及び一般管理費合計	17,970,721	18,409,804
営業利益	1,783,897	451,254
営業外収益		
受取利息	21,921	10,199
受取配当金	※1 341,823	※1 290,898
為替差益	19,640	—
契約解約金	—	89,313
その他	71,173	70,087
営業外収益合計	454,559	460,499

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	47,080	94,228
為替差損	—	47,784
支払手数料	24,796	24,339
その他	24,416	21,926
営業外費用合計	96,293	188,278
経常利益	2,142,163	723,475
特別利益		
投資有価証券売却益	19,999	—
貸倒引当金戻入益	4,654	—
役員賞与引当金戻入益	15,010	—
その他	2,442	—
特別利益合計	42,107	—
特別損失		
固定資産処分損	※2 110,715	※2 43,186
固定資産減損損失	※3 35,592	※3 17,905
投資有価証券売却損	—	26,704
関係会社株式評価損	—	46,507
投資有価証券評価損	60,779	190,061
退職年金制度移行損失	29,917	—
その他	—	42,824
特別損失合計	237,005	367,189
税引前当期純利益	1,947,264	356,286
法人税、住民税及び事業税	703,000	257,000
法人税等調整額	127,622	△81,802
法人税等合計	830,622	175,197
当期純利益	1,116,642	181,088

【売上原価明細書】

区分	前事業年度	区分	当事業年度
1. 航空関連原価		1. 航空関連原価	
期首商品棚卸高 (千円)	915,387	期首商品棚卸高 (千円)	885,920
当期商品仕入高 (千円)	36,679,823	当期商品仕入高 (千円)	25,420,153
期末商品棚卸高 (千円)	903,058	期末商品棚卸高 (千円)	742,519
差引商品売上原価 (千円)	36,692,152	差引商品売上原価 (千円)	25,563,554
計 (千円)	36,692,152	計 (千円)	25,563,554
2. 生活関連原価		2. コーポレートソリューション原価	
期首商品棚卸高 (千円)	2,229,571	期首商品棚卸高 (千円)	1,245,274
当期商品仕入高 (千円)	28,977,665	当期商品仕入高 (千円)	13,862,832
期末商品棚卸高 (千円)	2,991,181	期末商品棚卸高 (千円)	1,381,595
差引商品売上原価 (千円)	28,216,055	差引商品売上原価 (千円)	13,726,511
計 (千円)	28,216,055	計 (千円)	13,726,511
3. 顧客サービス原価		3. トラベルリテール原価	
期首商品棚卸高 (千円)	1,019,656	期首商品棚卸高 (千円)	1,292,659
当期商品仕入高 (千円)	25,454,154	当期商品仕入高 (千円)	26,387,763
期末商品棚卸高 (千円)	1,670,414	期末商品棚卸高 (千円)	1,005,967
差引商品売上原価 (千円)	24,803,396	差引商品売上原価 (千円)	26,674,455
計 (千円)	24,803,396	計 (千円)	26,674,455
		4. フーズ・ビバレッジ原価	
		期首商品棚卸高 (千円)	2,140,800
		当期商品仕入高 (千円)	18,380,826
		期末商品棚卸高 (千円)	2,744,123
		差引商品売上原価 (千円)	17,777,502
		計 (千円)	17,777,502
売上原価合計 (千円)	89,711,604	売上原価合計 (千円)	83,742,024

(注1) 当事業年度より事業区分が変更になっています。

(注2) 商品棚卸高には、販売用不動産及び貯蔵品を含んでいます。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,558,550	2,558,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	711,250	711,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	711,250	711,250
その他資本剰余金		
前期末残高	171	249
当期変動額		
自己株式の処分	78	—
当期変動額合計	78	—
当期末残高	249	249
資本剰余金合計		
前期末残高	711,421	711,499
当期変動額		
自己株式の処分	78	—
当期変動額合計	78	—
当期末残高	711,499	711,499
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	233,200	233,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,020,000	6,020,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	800,000
当期変動額合計	1,000,000	800,000
当期末残高	6,020,000	6,820,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,085,284	1,818,786
当期変動額		
剰余金の配当	△383,139	△446,994
別途積立金の積立	△1,000,000	△800,000
当期純利益	1,116,642	181,088
当期変動額合計	△266,497	△1,065,905
当期末残高	1,818,786	752,881
利益剰余金合計		
前期末残高	7,338,484	8,071,986
当期変動額		
剰余金の配当	△383,139	△446,994
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,116,642	181,088
当期変動額合計	733,502	△265,905
当期末残高	8,071,986	7,806,081
自己株式		
前期末残高	△3,901	△4,083
当期変動額		
自己株式の取得	△264	△324
自己株式の処分	82	—
当期変動額合計	△182	△324
当期末残高	△4,083	△4,407
株主資本合計		
前期末残高	10,604,554	11,337,953
当期変動額		
剰余金の配当	△383,139	△446,994
当期純利益	1,116,642	181,088
自己株式の取得	△264	△324
自己株式の処分	160	—
当期変動額合計	733,398	△266,229
当期末残高	11,337,953	11,071,723

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,044	7,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,013	△7,342
当期変動額合計	△14,013	△7,342
当期末残高	7,030	△312
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,068	△43,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,230	44,110
当期変動額合計	△47,230	44,110
当期末残高	△43,161	948
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,113	△36,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,244	36,767
当期変動額合計	△61,244	36,767
当期末残高	△36,130	636
純資産合計		
前期末残高	10,629,667	11,301,822
当期変動額		
剰余金の配当	△383,139	△446,994
当期純利益	1,116,642	181,088
自己株式の取得	△264	△324
自己株式の処分	160	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,244	36,767
当期変動額合計	672,154	△229,462
当期末残高	11,301,822	11,072,359

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度	当事業年度
_____	_____

【重要な会計方針】

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 (2) 販売用不動産 (3) 貯蔵品	<p>移動平均法による原価法によっています。</p> <p>個別法による原価法によっています。なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行なっています。</p> <p>最終仕入原価法によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 当社の商品（機内装着縫製品を除く）の評価基準及び評価方法については、従来、主として先入先出法による原価法によりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更しています。この変更は、当事業年度より新基幹システムが稼動したことを機に、業務効率の向上を図るとともに価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的としています。なお、この変更による損益への影響額は軽微です。</p>	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。</p> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行なっています。</p> <p>最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しています。</p> <p>これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗及びその他の有形固定資産は定率法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 第32期以降新設分の空港店舗建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗及びその他の有形固定資産は定率法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	<p>同左</p> <p>役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>

	前事業年度	当事業年度
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度における退職給付引当金が借方残高となったため投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、5年間による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年10月1日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び規約型確定給付年金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しています。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。この移行により当事業年度の損益に与える影響額は29,917千円であり、特別損失に計上しています。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度における退職給付引当金が借方残高となったため投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、5年間による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	<p>役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>_____</p>

	前事業年度	当事業年度
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の処理方法 消費税等は税抜処理をしています。</p>	<p>(1)消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度	当事業年度
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度は区分掲記していましたが、金額的重要性が減ったため、「ソフトウェア」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「ソフトウェア仮勘定」の額は7,700千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「固定資産減損損失」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産減損損失」の額は9,382千円です。</p>	

【追加情報】

前事業年度	当事業年度

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社 残高</p> <p style="padding-left: 20px;">資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 212,409 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記以外の資産 316,688 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負債</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 1,622,723 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記以外の負債 152,484 千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 4,000,000 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 800,000 千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 3,200,000 千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行取引に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">JALUX SHANGHAI Co.,Ltd.</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">14,026千円</p>	<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社 残高</p> <p style="padding-left: 20px;">資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 223,616 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記以外の資産 325,057 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負債</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 1,885,461 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記以外の負債 134,011 千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 4,500,000 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 — 千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 4,500,000 千円</p> <p>3. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,438,251 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">330,804 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,277 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,296 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,141 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,715 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全4件(兵庫県神戸市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">35,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。</p>	売上高	2,438,251 千円	受取配当金	330,804 千円	建物	62,277 千円	工具、器具及び備品	6,296 千円	ソフトウェア	42,141 千円	計	110,715 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全4件(兵庫県神戸市他)	空港店舗	建物・工具、器具及び備品	35,592	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,332,780 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">289,823 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,259 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">339 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,441 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,546 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,186 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全5件(大阪府池田市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しています。</p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">24,569千円</p>	売上高	2,332,780 千円	受取配当金	289,823 千円	建物	13,259 千円	車両運搬具	339 千円	工具、器具及び備品	1,441 千円	ソフトウェア	23,546 千円	その他	4,600 千円	計	43,186 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全5件(大阪府池田市他)	空港店舗	建物・工具、器具及び備品	17,905
売上高	2,438,251 千円																																												
受取配当金	330,804 千円																																												
建物	62,277 千円																																												
工具、器具及び備品	6,296 千円																																												
ソフトウェア	42,141 千円																																												
計	110,715 千円																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
空港店舗全4件(兵庫県神戸市他)	空港店舗	建物・工具、器具及び備品	35,592																																										
売上高	2,332,780 千円																																												
受取配当金	289,823 千円																																												
建物	13,259 千円																																												
車両運搬具	339 千円																																												
工具、器具及び備品	1,441 千円																																												
ソフトウェア	23,546 千円																																												
その他	4,600 千円																																												
計	43,186 千円																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
空港店舗全5件(大阪府池田市他)	空港店舗	建物・工具、器具及び備品	17,905																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	3	0	0	3
合計	3	0	0	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、また減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株によるものです。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>181,970</td> <td>101,171</td> <td>80,799</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,698</td> <td>9,771</td> <td>8,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,668</td> <td>110,942</td> <td>89,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,502</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,644</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,687</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 … リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. 転貸リース取引に係わる注記</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過受取リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,801,363</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,985,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,786,868</td> </tr> <tr> <td>未経過支払リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,812,474</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,298,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,110,546</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	181,970	101,171	80,799	ソフトウェア	18,698	9,771	8,926	合計	200,668	110,942	89,725	1年以内	40,502	1年超	51,952	合計	92,454	支払リース料	49,644	減価償却費相当額	46,687	支払利息相当額	2,936	未経過受取リース料期末残高 (千円)		1年以内	1,801,363	1年超	8,985,505	合計	10,786,868	未経過支払リース料期末残高 (千円)		1年以内	1,812,474	1年超	8,298,071	合計	10,110,546	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>116,264</td> <td>79,713</td> <td>36,550</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,551</td> <td>8,158</td> <td>3,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,816</td> <td>87,871</td> <td>39,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,164</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,375</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,990</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. 転貸リース取引に係わる注記</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過受取リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,895,021</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,446,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,341,481</td> </tr> <tr> <td>未経過支払リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,795,558</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,115,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,911,045</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	116,264	79,713	36,550	ソフトウェア	11,551	8,158	3,393	合計	127,816	87,871	39,944	1年以内	25,164	1年超	19,059	合計	44,223	支払リース料	27,375	減価償却費相当額	25,990	支払利息相当額	1,237	未経過受取リース料期末残高 (千円)		1年以内	1,895,021	1年超	6,446,460	合計	8,341,481	未経過支払リース料期末残高 (千円)		1年以内	1,795,558	1年超	9,115,486	合計	10,911,045
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
工具、器具及び備品	181,970	101,171	80,799																																																																																						
ソフトウェア	18,698	9,771	8,926																																																																																						
合計	200,668	110,942	89,725																																																																																						
1年以内	40,502																																																																																								
1年超	51,952																																																																																								
合計	92,454																																																																																								
支払リース料	49,644																																																																																								
減価償却費相当額	46,687																																																																																								
支払利息相当額	2,936																																																																																								
未経過受取リース料期末残高 (千円)																																																																																									
1年以内	1,801,363																																																																																								
1年超	8,985,505																																																																																								
合計	10,786,868																																																																																								
未経過支払リース料期末残高 (千円)																																																																																									
1年以内	1,812,474																																																																																								
1年超	8,298,071																																																																																								
合計	10,110,546																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
工具、器具及び備品	116,264	79,713	36,550																																																																																						
ソフトウェア	11,551	8,158	3,393																																																																																						
合計	127,816	87,871	39,944																																																																																						
1年以内	25,164																																																																																								
1年超	19,059																																																																																								
合計	44,223																																																																																								
支払リース料	27,375																																																																																								
減価償却費相当額	25,990																																																																																								
支払利息相当額	1,237																																																																																								
未経過受取リース料期末残高 (千円)																																																																																									
1年以内	1,895,021																																																																																								
1年超	6,446,460																																																																																								
合計	8,341,481																																																																																								
未経過支払リース料期末残高 (千円)																																																																																									
1年以内	1,795,558																																																																																								
1年超	9,115,486																																																																																								
合計	10,911,045																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与否認	未払賞与否認
192,797	170,660
その他投資評価減否認	その他投資評価減否認
35,435	37,693
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
63,442	66,361
未払事業税否認	投資有価証券評価損否認
27,902	84,609
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
42,041	56,430
固定資産減損損失否認	固定資産減損損失否認
62,724	62,470
棚卸評価減否認	棚卸評価減否認
37,526	40,801
繰延ヘッジ損益	共済会剰余金
29,611	20,927
その他	その他
105,934	49,125
繰延税金資産 計	繰延税金資産 小計
597,416	589,081
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	△1,339
△4,823	繰延税金資産 合計
前払年金費用	587,741
△100,478	繰延税金負債
繰延税金負債 計	前払年金費用
△105,302	△38,398
繰延税金資産の純額	その他
492,114	△650
	繰延税金負債 計
	△39,049
	繰延税金資産の純額
	548,692
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 — 繰延税金資産	流動資産 — 繰延税金資産
347,550	268,630
固定資産 — 繰延税金資産	固定資産 — 繰延税金資産
144,564	280,062
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	法定実効税率
	40.69%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	31.37
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△22.71
	住民税均等割等
	3.21
	外国税額控除
	△3.22
	その他
	△0.17
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	49.17

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	884.94 円	1株当たり純資産額	866.99 円
1株当たり当期純利益	87.43 円	1株当たり当期純利益	14.18 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,116,642	181,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,116,642	181,088
期中平均株式数(千株)	12,771	12,771

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ストックオプション制度の採用)</p> <p>当社は、平成21年6月19日開催の定時株主総会において、役員報酬体系を見直した結果、退職慰労金制度を廃止し、当社の取締役(社外取締役を除く)および監査役(社外監査役を除く)について、株式報酬型ストック・オプション制度を導入し新株予約権を発行することを決議しました。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)廣済堂	386,000	73,340
関西国際空港(株)	1,160	58,000		
(株)イスマンジェイ	500,000	50,000		
Transcu Group Ltd.	2,925,563	41,597		
(株)JALビジネス	13,600	11,000		
(株)パシフィック	20,000	10,000		
TROPICAL LAUNDRY & LINEN SUPPLY CO., LTD.	1,000	9,823		
(株)日立物流	9,680	9,157		
三愛石油(株)	16,537	6,250		
ソニー(株)	2,618	5,230		
その他 (20銘柄)	68,813	45,376		
		小計	3,944,971	319,775
計			3,944,971	319,775

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券)		
業種別インデックス (不動産)	4,139,246	1,110		
業種別インデックス (金融)	4,558,045	1,083		
		小計	8,697,291	2,193
計			8,697,291	2,193

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,365,664	102,383	23,694 (9,998)	1,444,353	786,629	91,325	657,724
車両運搬具	17,472	-	10,210	7,262	7,044	141	217
工具、器具及び備品	560,747	97,343	39,614 (7,906)	618,476	424,204	73,236	194,271
土地	90,283	30,974	-	121,258	-	-	121,258
建設仮勘定	20,000	1,909,578	-	1,929,578	-	-	1,929,578
有形固定資産計	2,054,166	2,140,280	73,518 (17,905)	4,120,928	1,217,878	164,703	2,903,050
無形固定資産							
ソフトウェア	2,636,320	343,622	63,806	2,916,136	1,311,603	490,651	1,604,532
その他	48,568	1,467	-	50,036	22,649	9,189	27,387
無形固定資産計	2,684,889	345,090	63,806	2,966,173	1,334,253	499,841	1,631,920
長期前払費用	58,160	8,622	6,000	60,783	43,286	4,831	17,496

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増減額のうち主なものは次の通りです。

建物	増加額 (千円)	羽田空港支店	53,356
		福岡空港支店	18,553
	減少額 (千円)	関西空港支店	10,184
		沖縄空港支店	8,235
工具、器具及び備品	増加額 (千円)	福岡空港支店	25,729
		羽田空港支店	20,788
	減少額 (千円)	関西空港支店	9,453
		福岡空港支店	7,535
ソフトウェア	増加額 (千円)	企画部	199,141
		航空機部品部	43,386

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	118,126	105,199	10,020	10,081	203,224
役員退職慰労引当金	155,916	61,584	59,360	51,728	106,413

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等です。
 2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、執行役員制度導入に伴い退職慰労金を固定負債のその他に振替を行ったことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	39,309
預金の種類	
当座預金	524
普通預金	3,567,154
別段預金	3,192
郵便振替貯金	203,147
小計	3,774,018
合計	3,813,327

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ビーエフ	67,455
(株)U S E N	50,076
トッパン・フォームズ東海(株)	38,585
(株)東陽印刷所	26,190
(株)ナガホリ	22,306
(株)ウイルコ	15,824
その他	63,538
合計	283,977

(ロ) 期日別内訳

平成21年／4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	合計 (千円)
126,678	53,536	44,580	55,853	3,329	283,977

c. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日本航空インターナショナル	1,945,443
(株)IHI	1,541,290
日本トランスオーシャン航空(株)	316,208
オカムラトレーディング(株)	256,454
(株)ティエフケー	175,354
(株)フジドリームエアラインズ	158,235
その他	5,036,671
合計	9,429,656

(ロ)発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
9,840,104	119,554,964	119,965,411	9,429,656	92.71	29.46

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期中平均残高}}{1 \text{ 日平均当期発生高}}$$

(注) 上記金額には、消費税等を含めています。

d. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
航空関連商品	742,519
コーポレートソリューション商品	17,106
トラベルリテール商品	993,947
フーズ・ビバレッジ商品	2,690,236
合計	4,443,808

e. 販売用不動産

区分 (地域)	面積 (㎡)	金額 (千円)
東京都	1,332.00	920,337
千葉県	3,480.88	444,151
合計	4,812.88	1,364,489

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
ギフト・カタログ	52,160
喫茶・レストラン材料他	6,814
その他	6,932
合計	65,908

g. 未収入金

区分	金額 (千円)
日本空港ビルディング(株)	247,482
SHANDONG ZHONGLU OCEANIC(YANTAI)FOODS	237,981
(株)ジャルカード	186,229
北海道空港(株)	129,887
GRANDMAX GROUP LIMITED	78,584
(株)JALUXエアポート	68,254
その他	863,261
合計	1,811,680

② 固定資産

a. 関係会社株式

会社名	金額 (千円)
JALUX AMERICAS, Inc.	1,068,902
(株)主婦の友ダイレクト	455,500
(株)JAL-DFS	286,932
(株)JALUX保険サービス	150,000
JALUX EUROPE Ltd.	115,315
航空機材(株)	101,602
その他	396,737
合計	2,574,988

b. 長期差入保証金

会社名	金額 (千円)
北海道空港(株) (賃借入居敷金)	435,368
MVCI ASIA PACIFIC (HONG KONG) PTE Ltd. (営業保証金)	181,250
成田国際空港(株) (賃借入居敷金)	167,528
福岡空港ビルディング(株) (賃借入居敷金)	163,702
日本空港ビルディング(株) (賃借入居敷金)	150,718
関西国際空港(株) (賃借入居敷金)	117,271
その他 (賃借入居敷金他)	773,647
合計	1,989,487

③ 流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)文昌堂	186,774
王子通商(株)	55,387
新生紙パルプ商事(株)	46,068
恵和(株)	40,497
日本紙通商(株)	21,241
双日ジュエリー(株)	12,549
その他	25,113
合計	387,631

(ロ) 期日別内訳

平成21年／4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	合計 (千円)
120,384	130,398	132,899	3,948	387,631

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
JALUX AMERICAS, Inc.	1,449,645
(株)日本航空インターナショナル	356,202
馬淵建設(株)	313,953
(株)ロイズコンフェクト	241,391
(株)花畑牧場	235,941
東京航空クリーニング(株)	163,215
その他	7,471,330
合計	10,231,679

c. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,240,000
(株)三井住友銀行	620,000
住友信託銀行(株)	420,000
その他	292,000
合計	2,572,000

d. 未払費用

相手先	金額 (千円)
未払賞与	419,416
税関	207,572
(株)日本航空インターナショナル	157,409
(株)一星企画	69,740
(株)ジャルカード	64,185
その他	949,113
合計	1,867,437

④ 固定負債
長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	1,930,000
(株)みずほコーポレート銀行	780,000
住友信託銀行(株)	560,000
その他	816,000
合計	4,086,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																								
1単元の株式数	100株																								
単元未満株式の買取り																									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																								
取次所	—																								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。(注)																								
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在、100株以上所有の株主名簿記載の株主の皆様へ、所有株式数に応じてJALUX株主優待商品券(1枚1,000円)を進呈いたします。株主優待商品券は、当社通信販売カタログ「JAL World Shopping Club」、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」においてご利用いただけます。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">100株以上</td> <td style="width: 20%;">500株未満所有の株主</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">……………</td> <td style="width: 40%;">2枚(年間4枚)</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>2,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td>4枚(年間8枚)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>4,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td>7枚(年間14枚)</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>6,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td>10枚(年間20枚)</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>10,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td>12枚(年間24枚)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上所有の株主</td> <td></td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td>14枚(年間28枚)</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)	500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)	2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)	4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)	6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)	10,000株以上所有の株主		……………	14枚(年間28枚)
100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)																						
500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)																						
2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)																						
4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)																						
6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)																						
10,000株以上所有の株主		……………	14枚(年間28枚)																						

(注) 電子公告を掲載するホームページアドレス <http://www.jalux.com/ir/notification.html> において情報のご提供をいたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月19日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月4日及び平成20年10月15日関東財務局長に提出

事業年度（第47期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成21年4月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUX及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUX及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JALUXの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社JALUXが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUXの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUXの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【会社名】	株式会社 JALUX
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 伸一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 正田 克彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社 JALUX 成田空港支店 (千葉県成田市成田国際空港内) 株式会社 JALUX 関西支店 (大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3番7号) 株式会社 JALUX 中部空港支店 (愛知県常滑市セントレア1丁目1番) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長田島伸一及び取締役常務執行役員正田克彦は、当社グループ（当社及び連結子会社）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当連結会計年度の末日である平成21年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行ったうえで、その結果を踏まえ評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社10社及び持分法適用会社9社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標とし、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。この決定に基づいて、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスをはじめ、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象を追加しました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成21年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。